

平成元年度

主要な施策の成果・基金の運用状況



日野市立図書館 ☎81-7354



1587382

日 野 市

1587382
 主要な施策の成果
 基金の運用状況
 平成元年年度

次に記した日までに返して下さい。

主要な施策の

1. 総	1
2. 一般	7
総	8
民	16
権	40
労	44
農	46
商	50
土	54
消	108
教育費	110

お問合せ・ご連絡は

中央図書館	↓	電話代	81-7354
ひまわり号		電話	81-4744
多摩平児童図書館		電話	91-7322
高幡図書館		電話	84-0467
日野図書館		電話	83-2561
社会教育センター図書館		電話	91-7772
平山図書館		電話	91-7309
百草台児童図書館		電話呼	85-1111
市政図書室(市役所内)			(内490)

内図M-31-8(80×120) 上 庁内印刷

3. 土地区画整理事業特別会計	133
4. 下水道事業特別会計	141
5. 市立総合病院事業会計	151
6. 受託水道事業特別会計	157
7. 老人入院共済事業特別会計	165

財政状況の資料

1. 各会計別決算総括表	170
2. 決算額構成比(普通会計)	172
3. 収入の状況(普通会計)	174

目次

主要な施策の成果

1. 総括	1
2. 一般会計	7
総務費	8
民生費	16
衛生費	40
労働費	44
農業費	46
商工費	50
土木費	54
消防費	108
教育費	110
3. 土地区画整理事業特別会計	133
4. 下水道事業特別会計	141
5. 市立総合病院事業会計	151
6. 受託水道事業特別会計	157
7. 老人入院共済事業特別会計	165

財政状況の資料

1. 各会計別決算総括表	170
2. 決算額構成比（普通会計）	172
3. 収入の状況（普通会計）	174

1587382
主要な施策の成果
基金の運用状況
平成元年度

4. 市税の徴収実績	176
5. 支出の状況（普通会計）	178
6. 普通建設事業の状況（普通会計）	180
7. 地方債現在高の状況	182
8. 地方債借入先別及び利率別現在高の状況	184
9. 一般会計各款・節別決算額一覧表	186
10. 一般会計給与費明細書	190

基金の運用状況

1. 用品調達基金	198
2. 国民年金印紙調達基金	202
3. 国民健康保険高額療養費貸付基金	204
4. 老人入院看護料貸付基金	205
5. 土地開発基金	206

主要な施策の成果

○ 主要な施策の成果

地方自治法第233条第4項の規定に基づき、平成元年度日野市一般会計及び各特別会計における主要な施策の成果について報告します。

平成2年 9月

日野市長 森田 喜美男

主 要 な 施 策 の 成 果

1. 総 括

平成元年度の歳入決算は、普通会計で432億6,900万円の前年度比8.7%の伸びとなった。中でも構成比で57.1%を占める市税は、1%の増加率で前年とほぼ変わらない。これは個人所得割や固定資産税が順調な伸びを見せているものの、63年度で大きく増収になった法人税割が元年度ではその決算額を維持するに止まったのと、前年度土地高騰ではね上がった譲渡所得が沈静化したことによる。

国庫支出金で11.5%、地方債で30.9%の減少があったが、消費譲与税で4億3,400万円、利子割交付金5億3,900万円、土地売払収入15億9,900万円、収益事業収入3億2,400万円などの増収があり、全体ではかなりの伸びを確保している。

また、国庫支出金の削減が相変わらず地方財政への負担増を強いている。昭和60年度から始められたこの影響額は、累計約21億円にも及んでいる。

一方、歳出決算は同じく普通会計で419億4,700万円となり、前年度比9.7%とこれも伸びている。これは日野市基本計画の前期最終年度にあたって、各分野における諸施策を実現させたこと。特に区画整理事業、17億増、特別養護老人ホーム建設に9億8,000万円など、都市基盤整備と老人施策に支出の増大が著しいことが特徴だ。

次に、主要な財政指標を見ると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は69.5%で前年度(69%)とほぼ横ばいで良好な水準を保っている。公債費比率も昨年の10.6%から9.3%と更に健全化している。これらの原因は、利子割交付金の創設、税等経常的収入の伸びと経常経費の節減による経常収支比率の良化が考えられる。また、公債費比率の良化はここのところ毎年行っている繰上償還と標準財政規模の増によるところが大きい。

2. 主な事業の報告

平成元年度の主な事業について、「緑と文化の市民都市」の実現に向けた、5つの基本目標(施策の体系)に沿ってその成果を報告する。

(1). 生きる喜びを創り出す健康と福祉のまち

平成元年度は、我が国の本格的な高齢化社会到来という状況を反映して、日野市においても老人福祉への対策にいよいよ比重を置きはじめた年だといえる。中でも、京王高幡不動駅至近で浅川沿いに今年度完成した「特別養護老人ホーム浅川苑」は、その第一段階の施策として重要な意味をもっている。「ひとり暮らし老人緊急通報システム」では、在宅老人が緊急の事態に際して、消防署に連絡することによって地域協力員の援助を得られるようになり、「老人見舞電話」は地域社会と交流が乏しくなりがちな老人に対して、安否の確認と孤独感の解消を図り、「ねたきり老人等寝具乾燥」では健康で快適な生活が送れるよう衛生環境の保持に努めた。生きがいのある生活という側面では、「シルバー人材センター」を新築し、これまでの経験と能力を十分に発揮し、働く機会を確保するための拠点づくりをおこなった。「いきいき体操教室」も腰痛やボケ等の予防のために始められたものだが、体を動かす楽しみや、ふれあいの場としてなかなか好評だ。

また、元年度から特に、老人入院共済事業特別会計を設け、70才以上の会員が入院した際に見舞金を支給し、入院費用を軽減して老人福祉の増進に寄与することができた。

老人と並んで、社会的弱者といわれる心身障害者に対する施策も大切である。今年度は多摩市にある「島田療育園に1ベット確保」し、介護者の急用や事故あるときの緊急施設として対応を図った。「視覚障害者ガイドヘルパー」が付き添いして重度の視覚障害者が外出する際の安全確保をし、「手話通訳者奉仕員手書き電話設置」で聴覚障害者と手話通訳者とのコミュニケーションができるようになり、日常生活の不安を解消させることができた。

子どもたちのために、従来一小、仲田小二校分併設で育成していた学童クラブについて、新たに「一小学童クラブ」をつくり、入所希望者全員を措置できるよう整えた。「じゅんとく学童クラブ」についても、潤徳小の教室内に設置されていたものを新たに同校敷地内に設けて、本来の目的が果たせるよう努めた。

保育園関係の施策としては、「保育所における乳幼児健全育成相談」を始めた。認可保育園近所に住む乳幼児を抱える親にとって、子育てに関する身近な相談窓口として好評である。また、近年通勤時間、通勤事情の変化に伴って保育時間の延長が社会的問題となっていることから、今年度から民間保育園2園でAM7:00~PM7:00の「延長保育」を始めたが、これにより、

二重保育や勤務をやめるなどの事情が解消されてきている。

健康で安心して暮らせる保健医療では、従来の検診に加え、新たに「肺がん、乳がん」を加えて早期発見に努めた。市立病院では、「脳波計、X線撮影、外科用X線テレビ」の各種装置を整えて、患者にも医者にも良い条件で治療が行えるよう配慮した。

そして、元年度は特に、消費税が導入された初年度に当たったことにより、「臨時福祉特別給付金」として福祉年金受給者などの各種受給者を対象に、1万円を支給した。

(2). 豊かな人間性を育てる教育と文化のまち

教育施設の整備という側面から、ここ数年かなりの金額的需要がふくらんでいる。特に、学校施設の老朽化によるものが顕著で、中には建物そのものの改築まで必要な事態が生じている学校もある。「五小の改築」は日野市では最も早い施設の改築で、元年から2年にわたる大事業である。校舎等の改造、改修では、「百草台小体育館」「潤徳小体育館」「一小建具」「八小屋上防水」「高幡台小暖房」「二小建具設計」「四小校庭」などである。また、中学校給食施設としては最後になった「三中給食室、食堂新築」を行い、「余裕教室活用」として滝合小で行われた。

新しい時代の要請に応えた教育方法開発のために、「指導法改善研究」を行い、一人ひとりの子どもの個性を尊重する研究などを行った。

三沢、百草、落川地域には図書館がないため、「(仮称)百草図書館」を設置して市民の教養、娯楽の充実に努めた。

最近、スポーツ、レクリエーション、野外活動の施設の充実が市民要望としてあげられているが、青年層を対象にした「(仮称)安曇荘の設計」を行い、「少年の森」としては「大成荘改築の基本設計」を行った。

勤労青年層のスポーツの場を拡大するために「三中校庭に夜間照明設備とクラブハウスを新設」し、これで中学校5校で照明設備が完備された。また、今年度から市立小中学校全校で「体育施設の開放」を完了し、用具等の条件も整えて地域住民が身近な所でスポーツが楽しめるよう対応した。多摩川グラウンドには老朽化して使用不能になっていた管理棟があったが、よりグラウンドに近い所に40名まで収容可能なミーティングルームを含む「管理棟を新設」して安心して野球などが楽しめるよう配慮した。

そして、生涯学習に対する要望に応えるために、万願寺区画整理地内の保留

地を買収して複合文化施設「(仮称)浅川公会堂」のための用地を取得した。

(3). 自然と調和する安全・快適なまち

自然と調和する快適なまちづくりを実現するためには緑あふれる美しい環境づくりが大切である。「公園緑地の維持管理」をはじめ、元年度では特に「四ツ谷下東公園改良」「神明上第11緑地園路整備」などのほか「コミュニティ花壇を2カ所設置」して花と親しめる安らぎのある空間づくりを行った。また、「緑地用地取得」「平山小外周緑化」「緑地信託」「緑地管理」「みどりの登録樹補助」「植樹帯設置」などを行って緑の維持、緑化に努めている。

美しい環境を守っていくためには、清流、親水事業の諸施策を推進することが大切だが、初年度として「ふるさとの水辺活用」事業ということで行われた今年度は、将来の水辺活用に向けて基礎的な資料を得ることができた。同時に「用水水質分析」「湧水現況調査」なども行って現状把握、汚濁の解決に向けて情報収集できた。

自転車、歩行者専用橋としての「(仮称)二番橋築造」は来年度の完成へ向けて築造にかかっている。昭和58年に事業認可を得てこれまで用地買収に努めてきた「都市計画道路3・4・14号線」は今年から築造にかかることができ吹上地域から都道までについて平成3年度完成に向けて工事が進められている。

豊田駅南口の街づくりのために、「市街地再開発事業化検討調査」を行った。また、日野市全域を対象に「土地利用基本計画策定調査」を行って長期的な視野にたつ目標、方策、整備の基本調査を行い2カ年に渡って行われる。

市営住宅の建て替えは、「向川原団地市営住宅」で第3期4年間の最終年度に当りすでに完成し、第4期の工事も着手している。

都市基盤整備として、土地区画整理事業が進められているが、万願寺地区で「区画街路築造」と「水路の築造」を行い「145棟の建物移転」を実施した。高幡地区では、「区画街路」「水路の築造」のほか「15棟の建物移転」を終了。豊田南地区では「換地設計」「全体計画」「街区確定測量」を実施し、「ふるさとの顔づくり委員会」を設置した。西平山地区では、「都市計画決定」「基本計画書」「環境影響評価」「地元説明会」を実施し、各関係機関との協議を行った。万願寺第、東町、組合施行などの区画整理についても、各々「事業計画書の作成や現況把握」などを行った。また、区画整理事業を映像により理解してもらえよう「住民PR用映画」を製作した。

一方、下水道事業の整備においては、南多摩処理区で昨年度ほぼ全域の供用

開始を行ったが、今年度は若干残っていた「未整備区域の面整備と雨水管の整備」を行った。浅川処理区は、右岸処理分区で若宮幹線、七生幹線、寺の下幹線の「枝線整備」を実施し、左岸は委託で万願寺土地区画整理地内を実施している。秋川処理区では、旭が丘処理分区の「秋川中央幹線、旭が丘幹線の整備」を図り、「旭が丘4・5・6丁目及び西平山5丁目の面整備」を行い、このほか、日野駅周辺の浸水対策として「神明上都市下水路整備」を行った。また、今年度は特に「住民PR用映画」を製作した。これは長い年月と多額の資金の必要な下水道事業について、住民の理解と協力が大切なため、計画説明会、工事説明会、供用開始説明会の場で活用するためのものである。

(4). 活気ある産業と豊かな消費のまち

農業振興の施策として、昨年より「都市地域農業生産団地育成事業」が始められているが、今年度は流通関連施設整備として「営農生活センター」を完成させた。集出荷や直販場、農機具保管場所として多目的機能を果たすと共に、研修室も設けられ地域住民との交流の場として“ふれあい農業”の実現を目指している。

事業主に対する施策では、中小企業には「事業資金の融資あっせん」を行い、なかでも、経営基盤の弱い小規模事業者の育成として「補助金の交付、営業近代化指導、講習、利子補給」などを行っている。また、農産物展と同時に行われている「産業まつり商工展」は、年ごとに来場者が増加し、今年度は6万2千人余の参加者が得られて地域住民との連帯が深められた。そして、昨年「新撰組まつり」として行われたまつりを、今年度は「ふるさと日野まつり」として観光協会が実施した。市民の、こうしたイベントに対する期待は大きく、今後も盛況なお祭りが要望されている。

消費者行政では、今年度から「商品の安全確保及び適正化事業」が始められているが、初年度のテーマは“放射能汚染食品”である。2団体と25名が参加して自由な発想に基づいて情報収集、講演会、見学会、食品テスト等を行い、研究の成果は報告書に集められている。また、「消費生活展」として実行委員会を消費者自らが構成して自発的な行事を始めた。この生活展のテーマは“地球はいのち、いま暮らしの見直しを”で、18団体が市内より参加し、ゴミ・水・原発のグループに分かれて研究発表を行った。

(5). 参加と連帯でつくる市民自治のまち

日野市の主権者は日野市民であり、行政の行う様々な施策は市民のニーズに

合致していることが大切である。

5年ごとに実施している「日野市民意識調査」は今年度が丁度その該当年にあたり、市内全域のほか中学校区域ごとなどの各種調査結果を得た。これは、市政の方針や各種各分野で施策の決定に当たって市民の意識、要望を反映させるための基礎資料となるもので、今後の市政の方向に重要な役割りを果たすものである。

「地域コミュニティ施設整備基本計画基礎調査」は、その計画の策定に結びつけるための基礎的な資料と素材を提供するもので、コミュニティの現状、各種統計資料の分析、既存施設の現状評価等を行い、問題点、課題などを整備して方向づけを得ることができた。通称4・3ブロックといわれている一角の「多摩平四丁目3番地ブロック整備計画調査」は、現在多摩平支所や保育園など、独立した公共施設が寄せ集まっているが、高度で複合的な利用形態をすすめる先行モデルとして位置づけ、施設の複合化、構成、段階的な整備プログラムを検討した。東京都、八王子市、日野市の負担協力によって建設が進められていた東部広域コミュニティ施設「東部会館」が完成した。地域住民のコミュニティ活動を推進し、温水プール、音楽室、調理室等の設置により、健康的で豊かな日常生活が送れるよう配慮されている。また、これまでコミュニティ施設に乏しかった東光寺地区に「東光寺東地区センター」を新築した。施設が老朽化して利用者に不便を与えていた「多摩平中央公園地区センター」を改修し、内装、天井、照明等を一新して地域活動の推進を図った。

“平和推進事業”として「平和行事等の参加補助」「平和映画の集い」「平和啓発フィルムの購入」「平和の本配布」「外国人留学生の就学援助」などを行っているが、従来広島・長崎の平和行事に参加する市民に対し費用の一部を補助していたものを、今年度から沖縄も加え、更に市民の平和運動に対する意識高揚を図った。

女性のための施策では、「第41回婦人週間記念映画会」を行い、映画“ドイツ・青ざめた母”を上映して戦争と女性に焦点を当てて参加した女性たちの意識啓発に努めた。そして、「婦人センター行事'89市民交流会」を実施し、“ともに生きる”をテーマにして市民生活を豊かにするネットワークづくり、良い人間関係など、学校、家庭、地域の中でよき共同社会実現のために交流が行われ、活発な討論がくり広げられた。

一 般 会 計

総 務 費

事業名	事業の概要	事業費
平和推進事業	平和行事等の参加補助 補助金額 { 広島・長崎 4万円/人 沖縄 5万円/人 参加内訳 { 広島 3名 長崎 18名 沖縄 11名 計32名	1,390千円
	平和映画の集い 8月13日(日)開催 「ビルマの竖琴」他1本を 上映	711千円
	平和啓発フィルムの購入 16ミリフィルム3本購入	603千円
	平和の本の配布	243千円
	外国人留学生の就学援助 1人月額1万円 対象者 35名	3,410千円

成 果
広島、長崎、沖縄の平和行事等に参加する市民に対して、費用の一部を補助することによって、市民の平和運動の意識高揚を図った。
市民会館において市民を対象に平和に関する映画を上映し、平和意識の高揚を図った。
平和に関するフィルムを市立図書館のフィルムライブラリーに入れ、市民に貸し出しを行い、平和啓発に役立てた。
平和に関する本を購入し、市内の小中学校の図書室に配布して平和教育に役立てた。
市内在住外国人留学生の教育条件の整備向上と福祉の増進を図った。

事業名	事業の概要	事業費
多摩平四丁目3番地 ブロック整備計画調査	4-3ブロックを高度で複合的な利用形態をすすめる先行モデルとして位置付け、公共公益施設群の土地利用方針、施設の複合利用形態、構成及び段階的な整備プログラムを検討するための調査を実施。	6,994千円
地域コミュニティ施設 整備基本計画基礎調査	市域全体のコミュニティ施設整備基本計画の策定に向けて、基礎的な資料と検討のための素材づくりの調査を実施。	4,996千円
日野市民意識調査	①調査区域 日野市全域 ②調査標本 20歳以上男女 2,000人 ③標本抽出 選挙人名簿による層化二段無作為抽出法 ④調査方法 個別面接法(一部留置法) ⑤調査時期 10月16日～11月10日	3,605千円

成 果
4-3ブロック整備のため、本調査結果に基づき、整備計画を提案し、ブロック整備の実現に向けた基本的な考え方を示すことができた。
地域コミュニティ施設整備基本計画の策定に結びつけるため、コミュニティの現状と動向、各種統計資料の分析、既存施設の現状評価等を行い、現状での問題、課題を整理して、次年度以降の計画策定作業の方向付けを得ることができた。
基本計画等の基礎的な市政の方針や、各種・各分野の施策の決定に当たって、市民の意識・要望を反映させるための基礎資料として、昭和54年度、59年度に続いて、第3回目の市民意識調査を実施。市内全域のほか、中学校区域ごとなどの各種調査結果を得た。

事業名	事業の概要	事業費
日野市実施計画の策定	「日野市基本計画」で示された各分野の諸施策を事業化し、各年度でどのように実施していくかを具体的に示すため「日野市実施計画・後期（平成2年度～5年度）」を策定。	(庁内印刷・製本)
日野市史編さん	日野市の歴史を調査・研究し、その成果を刊行物とした。	4,642千円

成果
<p><第二次>「日野市基本構想」のめざす都市像である“緑と文化の市民都市”実現のため、「日野市基本計画」で示された5つの基本目標に沿って、各事業ごとに各年度（平成2年度～5年度）における事業計画を具体的に示すものとして策定し、予算編成をはじめ行財政の指針とした。</p>
<p>「日野市史別巻・市史余話」の刊行</p> <p>体裁 A5判 表紙クロス 上製本 カバー付き</p> <p>総ページ数 390ページ</p> <p>印刷部数 1,500部</p> <p>有償頒布 1部 1,500円</p> <div data-bbox="1515 920 2230 1413" data-label="Image"> </div> <p>日野市史別巻・市史余話</p>

事業名	事業の概要	事業費
(日野市史編さん)	五十子敬齋日記の解説と刊行	419千円
(仮称)浅川公会堂用地取得	取得面積 3,248㎡	1,083,648千円 ・財源内訳 { 公共施設建設基金 300,000 一般財源 783,648

成	果
「五十子敬齋日記 大正七年」の刊行 「五十子敬齋日記 大正八年」の刊行 「五十子敬齋日記 大正九年」の刊行 体裁 B5判 総ページ数 大正七年 188ページ 大正八年 164ページ 大正九年 129ページ 印刷部数 各500部 有償頒布 各500円	
生涯学習要望のたかまりに応える施策推進の一環として、複合文化施設「(仮称)浅川公会堂」の建設が計画されている。そのための用地として、万願寺区画整理地内の保留地を買収し施設建設に備えた。	

民 生 費

事業名	事業の概要	事業費
手話通訳者奉仕員手書き電話設置	市登録者に対し11台手書き電話を設置。	864千円
視覚障害者ガイドヘルパー	重度の視覚障害者が社会参加するため介護券を給付。 半日単位（2H～4H）月5回を限度とする。 市登録者 13名 障害者 276名	357千円 ° 財源内訳 { 都補助金 257 一般財源 100
重度心身障害者（児）緊急一時保護（施設）	社会福祉法人日本心身障害児協会島田療育園（多摩市）に1ベットを確保。 利用者4名 延日数43日	4,840千円

成 果
聴覚障害者と市に登録してある手話通訳者のコミュニケーションが十分にできるようになり、日常生活等の不安を解消させることができた。
重度の視覚障害者が社会生活上外出することが必要不可欠なとき、付き添いし目的を達成することができた。
重度の心身障害者が在宅生活をしている場合、介護している家族が疾病、出産及び冠婚葬祭等により一時的に介護ができないとき、家族にかわって施設で対応することができるようになった。

事業名	事業の概要	事業費
日野市臨時福祉特別給付金支給	日野市臨時福祉特別給付金支給要綱に基づく手当等の支給者に対して、一人につき10,000円を支給。	56,560千円

成 果		
消費税の導入に伴い、老齢福祉年金、特別障害者手当受給者等の生活の安定及び福祉の向上並びに在宅寝たきり老人等に対する在宅介護の支援に資した。		
日野市臨時福祉特別給付金支給者一覧		
対象となる手当等	根拠法等	人数(人)
特別児童扶養手当	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	78
老 齢 福 祉 年 金	旧国民年金法	597
障 害 基 礎 年 金	国民年金法	310
遺 族 基 礎 年 金	国民年金法	
児 童 扶 養 手 当	児童扶養手当法	387
障害児福祉手当	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	58
特別障害者手当	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	28
福 祉 手 当	旧特別児童扶養手当等の支給に関する法律	60
原子爆弾被爆者	日野市原子爆弾被爆者の援護に関する条例	133
心身障害者(児)福祉手当	日野市心身障害者(児)福祉手当支給条例	1,467
老人福祉手当	日野市老人福祉手当条例	163
児童育成手当	日野市児童育成手当条例	177
70歳以上非課税	地方税法	1,960
社会福祉施設入所者	日野市社会福祉施設入所者及び生活保護世帯に対する見舞金品支給事務要綱	238
合 計		5,656

事業名	事業の概要	事業費
特別養護老人ホーム 浅川苑新築	施設の規模及び構造 (規模) 敷地面積 3,080.81㎡ 建築面積 1,038.32㎡ 延床面積 3,280.97㎡ (建物の構造) 鉄筋コンクリート造地上4階建 1階 福祉センター 2階 高齢者在宅サービスセンター ・デイホーム 40名 ・入浴サービス 5名 ・機能回復訓練 20名 ・ショートステイ 5名 3・4階 特別養護老人ホーム 定員 50名 個室 2室 2人室 4室 4人室 10室 施工期間 着工 昭和63年11月11日 完成 平成2年2月28日 所在地 高幡 864番地の4	982,100千円 ・財源内訳 国庫補助金 153,736 都補助金 143,467 地方債 507,500 公共施設建設基金 100,000 一般財源 77,397 63～平成元年度 債務負担行為 ・全体事業費 1,141,450千円

成 果
<p>この浅川苑は、要介護のおとしよりが住みなれた地域社会で、家族や隣人ときずなを保ちながら、安心して過ごすことができるよう目ざして、公設、法人営の経営を特色として建設されたものであり、又、この施設には、在宅ケアセンターの機能を併設して、地域の在宅ケアサービスを有機的に活用できるよう配慮してある。</p> <p>今後の高齢化社会に対応すべき施設として、市民の大きな期待がよせられている。</p>

<p>入所者の相談風景</p>

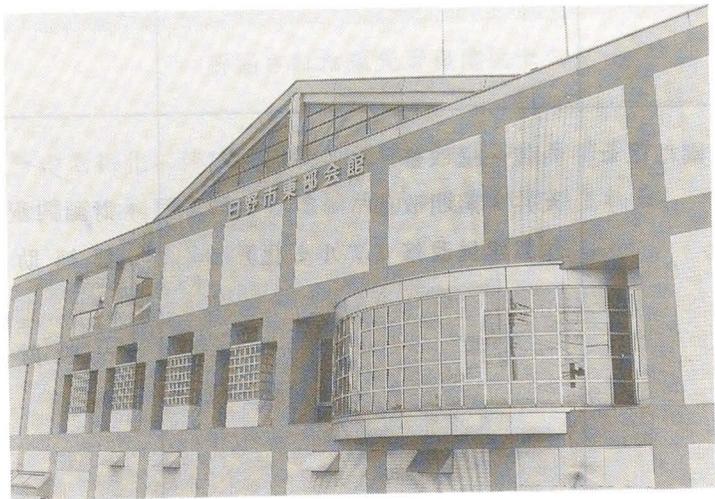
事業名	事業の概要	事業費
シルバー人材センター 新築	<p>施設の規模及び構造</p> <p>(規模)</p> <p>敷地面積 930.97㎡</p> <p>建築面積 216.00㎡</p> <p>延床面積 414.00㎡</p> <p>(建物の構造)</p> <p>鉄筋コンクリート造 2階建</p> <p>1階 事務室、倉庫</p> <p>2階 会議室(2室)</p> <p>施工期間</p> <p>着工 平成元年3月4日</p> <p>完成 平成元年11月30日</p> <p>所在地</p> <p>日野本町2-4-7</p> <p>及び2-4-9</p> <p>(中央自動車道高架下)</p>	<p>76,904千円</p> <p>63～平成元年度</p> <p>債務負担行為</p> <p>・全体事業費</p> <p>99,004千円</p>
ひとり暮らし老人緊急 通報システム	<p>ひとり暮らし老人及び老人夫婦 世帯が家庭内で緊急の事態に陥 ったとき、消防署に通報するこ とにより、地域協力員の援助を 得て救援等を行う事業で平成2 年1月から実施した。</p> <p>利用者数 5名</p> <p>協力員数 12名</p>	<p>89千円</p> <p>・財源内訳</p> <p>{ 都補助金 52</p> <p>一般財源 37</p>

成 果
<p>高齢者のもつ経験と能力を社会に役立てることにより、高齢者の社会参加と生き がいを促進し、働く機会の確保と事業の進行を図る拠点として、期待される施設で ある。</p>
<p>緊急通報システムを利用し、老人の不安を和らげ、生活の安全を確保すること により、在宅老人の福祉の増進を図った。</p>

事業名	事業の概要	事業費
いきいき体操教室	<p>60歳以上の方と、高齢者を身近に持つ成人を対象に、高齢者にあった体操やレクリエーションを市内9カ所で、月2回、延126回実施した。</p> <p>参加人員 2,451名</p>	3,353千円
老人見舞電話	<p>地域社会と交流の乏しい老人の安否の確認と孤独感の解消を図るために電話での見舞いを行い、必要に応じ専門的ケアサービスへ結びつける役割をはたすために、平成元年12月から実施した。</p> <p>電話担当員 10名 対象者 70名</p>	1,565千円

成果
<p>体を動かす楽しみや、ふれあいをねらった体操やレクリエーションを実施し、萎縮しがちな高齢者の体を少しずつほぐし、ひざ痛・腰痛・ボケ等の予防効果を図った。</p> <div data-bbox="1488 482 2195 975" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="1892 994 2114 1021">いきいき体操教室</p>
<p>老人見舞電話事業を制度化し、おおむね65歳以上のひとりぐらし老人の安否の確認と、孤独感の解消を図ることにより、ひとりぐらし在宅老人の不安を解消し、生活の安定を図った。</p>

事業名	事業の概要	事業費
ねたきり老人等寝具乾燥	65才以上のひとり暮らし老人及び老人のみの世帯で、ねたきり又はこれに準ずる状態の老人を対象に、月1回の寝具乾燥と、年1回の寝具丸洗いをを行う事業を平成元年6月から実施した。 利用者数 25名	263千円
東部会館新築	<p>施設の規模</p> <p>敷地面積 1,244.0㎡</p> <p>建築面積 782.1㎡</p> <p>延床面積 2,311.5㎡</p> <p>建物の構造</p> <p>鉄骨鉄筋コンクリート造</p> <p>一部鉄筋コンクリート造</p> <p>地上3階・地下1階</p> <p>施設内容</p> <p>1階 プール(25m×10m)</p> <p>2階 会議室 2室</p> <p>集会室(和室) 3室</p> <p>視聴覚室 1室</p> <p>料理実習室 1室</p> <p>3階 ホール 1室</p> <p>その他 更衣室、シャワー室、事務室、プール受付、監視員室、機械室</p> <p>所在地 万願寺土地区画整理地内139街区</p>	<p>689,850千円</p> <p>。財源内訳</p> <p>東京都負担金 239,250</p> <p>八王子市負担金 106,825</p> <p>一般財源 343,775</p> <p>63年度～平成元年度債務負担行為</p> <p>。全体事業費 1,161,086千円</p>

成 果
ひとり暮らし又は老人のみの世帯のねたきり老人にあっては、介護者による衛生環境の保持が望めない状況にあるため、その改善の一環として定期的に寝具の乾燥や丸洗いをを行うことによって、ねたきり老人が健康で快適な生活を過ごせるように努めた。
<p>多摩川右岸流域下水道終末処理場建設に伴う浅川処理場周辺環境整備事業の一環として、事業に関連する東京都、八王子市、日野市の負担協力によって建設された東部広域コミュニティ施設で、地域住民のコミュニティ活動を促進し、併せて文化の向上及び健康の増進に寄与する拠点として期待されている。</p>  <p>完成した東部会館</p>

事業名	事業の概要	事業費
東光寺東地区センター 新築	施設の規模	27,862千円
	敷地面積 303.5㎡	建設費 20,909
	建築面積 107.4㎡	用地取得 6,953
	延床面積 106.0㎡	
	建物の構造	・財源内訳
	木造平家建・カラーベストコ ロニアル葺・冷暖房完備	{ 都補助金 5,048
	施設内容	{ 一般財源 22,814
	集会室 30.1㎡	
	和室 10畳・8畳	
	所在地 米町四丁目13-27	
多摩平中央公園地区セ ンター改修	内装・壁改修	7,880千円
	天井・照明改修	・財源内訳
	外部建具改修（アルミ化）	{ 都補助金 1,945
	{ 一般財源 5,935	

成	果
	<p>各種サークル活動、文化・教養活動をとおして、地域住民相互の交流、連帯を深める場を提供することによって、潤いと活力のあるコミュニティ創造のため、大いに期待される。</p>
	
	<p>新築された東光寺東地区センター</p>
	<p>地区センターの老朽化に伴い、内装、天井、照明等の改修を行うことによって、地区センター利用者へ利便をはかり地域活動の推進が期待される。</p>

事業名	事業の概要	事業費
商品の安全確保及び適正化事業	商品の安全を確保するための研究テーマを市が設定し、研究グループを公募。このグループに研究を委託した。(食品安全研究グループ)研究グループはテーマに添い情報の収集、調査研究活動を展開、報告書にまとめた。元年度のテーマは「放射能汚染食品」	737千円
消費生活展	<p>消費者団体に呼びかけ「消費生活展実行委員会」を組織し、参加者の自由な発想によって生活展を実施。</p> <p>主催 日野市消費生活展実行委員会 日野市消費者運動連絡会</p> <p>後援 日野市 協賛 4団体</p> <p>実施期間 元年11月2日～4日</p> <p>場所 生活・保健センター 来訪者約 1,500名</p>	1,200千円

成果
<p>研究グループには2団体と25名の個人が参加した。テーマに添って、4つのグループ①輸入食品研究②国内産食品研究③法律関係研究④照射食品研究をつくり、活動を展開。</p> <p>研究活動は情報収集、講演会、見学会、食品テストなど参加者の自由な裁量によってすすめられ、研究の成果は報告書にまとめられた。</p> <p>消費者が自らの意志によって研究活動を展開したことにより、食品の安全についての問題意識を深め、より広範な市民運動へと発展していくための布石となった。</p>
<p>生活展のテーマは「地球はいのち、いま暮らしの見直しを」。このテーマのもとに18団体が参加し、「ゴミ」「水」「食」「原発」のグループに分れて研究発表を行った。</p> <p>消費者の相互啓発と各団体のネットワークづくりを目的とした本事業は、共同研究、共同作業を通して一定の成果をあげることができた。また、このほか講演会や各団体の日常活動を発表する場、ガレージセールの中も設けられた。</p>

事業名	事業の概要	事業費
婦人センター行事 '89 市民交流会	テーマ —— ともに生きる —— <第1回> ともに学び育つ学校 9月14日(木) 講師 北村小夜 <第2回> 家族の中でのそれぞれの自立 10月5日(木) 講師 沖藤典子 <第3回> 地域とともに生きている？ 10月27日(金) 講師 村瀬春樹 <第4回> ともに生きよう女と男 11月18日(土) 講師 袖井孝子 開催時間 講演 午後1時30分～3時 交流 午後3時～4時 会場 生活・保健センター講座室 対象 一般市民 参加者 延 460名	860千円

成果
<p>婦人センターでは、女性の生活と地位の向上、男女平等参加による共同社会の創造をめざした啓発活動を行い、着実にその成果をあげている。</p> <p>今回は、私達の生活の基盤である地域にしっかりと根付いたそれぞれの生き方をより深めるために「ともに生きる」をテーマに開催した。</p> <p>内容は、市民生活を豊かにするネットワークづくりと、いかに良い人間関係をつくりだせるか等、学校・家庭・地域の中で個々の人間性を尊重しながら、ともに学び育つための市民交流会として実施した。テーマをそれぞれ4回に分けて、専門家の講演と助言により、市民の中で活発な討論がくり広げられた。</p> <div data-bbox="1498 724 2212 1208" data-label="Image"> </div> <p>婦人センター行事 '89市民交流会</p>

事業名	事業の概要	事業費
第41回婦人週間記念映画会	映画 「ドイツ・青ざめた母」 日時：4月15日（土） 午後1時30分～4時 会場：市民会館小ホール 対象：一般市民 参加者：200名	97千円

成果
<p>日本の女性が、初めて参政権を行使した4月10日を記念して、昭和24年以来労働省ではこの日に始まる1週間を「婦人週間」と定め、女性の地位向上のための啓発活動を全国的に実施している。</p> <p>今年度は41回目を迎え、日野市も記念映画会として西ドイツ映画「ドイツ・青ざめた母」（女性監督・脚本）を市民会館小ホールで開催した。</p> <p>戦争中、女性はいかに生と戦ったかという真実を鋭く表現した作品であり、あらためて戦争の残酷さを身にしみて感じさせられた。この映画をみることにより現実を強く直視していく眼が養われ、平和の大切さを考えさせられるきっかけとなった。</p> <div data-bbox="1498 759 2212 1262" data-label="Image"> </div> <p>第41回婦人週間記念映画会</p>

事業名	事業の概要	事業費
保育所における乳幼児健全育成相談	<p>民間保育園 2施設 至誠第二保育園 吹上保育園</p> <p>平成元年4月1日から実施</p> <p>認可保育園が地域社会又は家庭内においての子育てに関する身近な相談窓口として、保育の専門機能を活用して相談に応じ、保護者の育児不安の解消を図り乳幼児の健全育成をうながすものである。</p>	<p>1,460千円</p> <p>・財源内訳</p> <p>都補助金 973</p> <p>一般財源 487</p>
延長保育事業	<p>民間保育園 2施設 日野保育園 栄光保育園</p> <p>平成元年10月1日から実施</p> <p>保育園保育時間の延長</p> <p>特例保育時間(AM7:30~PM6:00)を更にこえて保育を必要とする乳幼児を AM7:00~PM7:00まで受託する事業である。</p>	<p>2,236千円</p> <p>・財源内訳</p> <p>都補助金 1,497</p> <p>一般財源 739</p>

成 果
<p>身近な相談施設として気軽に立ち寄れるというメリットがあって、地域の人々に利用されている。</p> <p>近くに小児科医がなかったり、健康課や保健所の相談に出かけるのもちょっとめんどうという人達が利用している。1カ月平均10件~20件の相談状況である。</p>
<p>保護者の就労時間や就労形態の多様化と通勤時間、通勤事情の変化が急速に進む社会情勢をうけとめ、保育時間の延長を図った。都心に両親とも通勤する保護者の子どもや、終業時間が午後6時以降の勤務がある保護者の子どもなど、保護者にとっても子どもにとっても、二重保育や、勤務をやめなければならないなどの事情が解消された。</p> <p>現在 日野保育園延長登録者は25~26名 栄光保育園延長登録者は15~16名</p> <p>保育状況は、延長保育室を別に設置して軽夕食を提供している。</p>

事業名	事業の概要	事業費
一小学童クラブ新築	<p>施設の規模及び構造</p> <p>(規模)</p> <p>敷地面積 230.8㎡</p> <p>建築面積 111.8㎡</p> <p>延床面積 110.1㎡</p> <p>(構造)</p> <p>木造平家建</p> <p>施設内容</p> <p>遊戯室、休憩室、事務室、湯沸室ほか</p> <p>所在地</p> <p>日野本町二丁目14番地の1</p>	29,221千円
じゅんとく学童クラブ新築	<p>施設の規模及び構造</p> <p>(規模)</p> <p>敷地面積 392.8㎡</p> <p>建築面積 117.3㎡</p> <p>延床面積 115.7㎡</p> <p>(構造)</p> <p>軽量鉄骨造平家建</p> <p>施設内容</p> <p>遊戯室、休憩室、事務室、湯沸室ほか</p> <p>所在地</p> <p>高幡402番地</p>	24,926千円

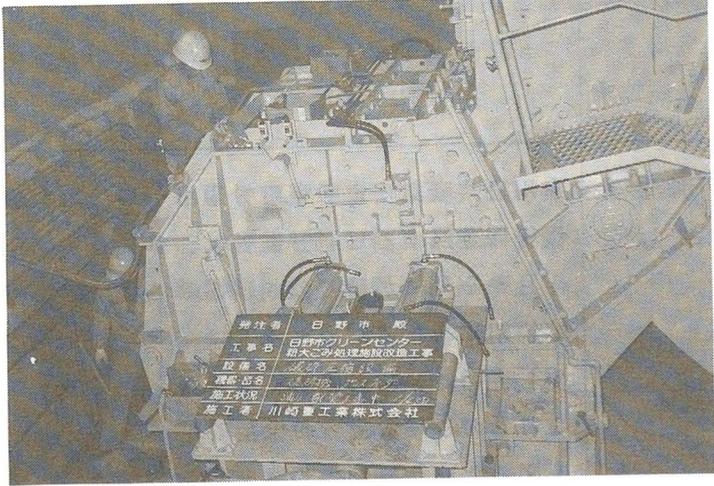
成 果
<p>従来は一小・仲田小学校区の二校併設で育成していたが、定数以上の入所希望があり、全員を入所させることができなかった。一公立小学校一施設の計画に基づく当学童クラブ新設により、全員入所を達成するとともに、①一小地区内の児童が安全に通える②独立して本来の運営が容易となった③校庭内設置のため、運動場での遊びができ管理上便利になったなど、児童の健全育成に寄与することができた。</p>
<p>当学童クラブは潤徳小学校の教室内に設置されていたが、同校敷地内に移築し、その結果、①独立して運営が容易となり、本来の役割が果たせる②遊び場が自由に使用できる③管理上、安全上適切な場所となったなど、従来より一層充実した内容により、児童の健全育成を図ることができるようになった。</p>

衛 生 費

事業名	事業の概要	事業費
肺がん検診	事業開始 平成元年7月実施 対象 40歳以上の市民 内容 胸部X線直接撮影3枚 かくたん検査 検診場所 生活・保健センター 受診者数 159人	1,516千円 ・財源内訳 { 国庫補助金 100 都補助金 100 一般財源 1,316
乳がん検診	事業開始 平成元年10月実施 対象 30歳以上の女性 内容 問診、視診、触診 検診場所 市内指定医療機関 受診者数 1,865人	5,386千円 ・財源内訳 { 国庫補助金 987 都補助金 1,013 一般財源 3,386
合併処理浄化槽設置補助	対象地域内において、合併処理浄化槽の設置者に予算の範囲内で補助金を交付。 設置基数 17基	16,080千円 ・財源内訳 { 都補助金 10,720 一般財源 5,360

成 果
近年増加傾向にある肺がんの早期発見を目的に実施した。併せて市民の健康に対する意識の向上に資することができた。
乳がんは、食生活を中心とする生活環境の欧米化などにより、年々増加する傾向にある。将来は、女性のがんの第1位を占めるものと推測されるので、疾患の早期発見のために実施した。
放流水のBOD平均目標20mg/l以下の機能をもつ、し尿と雑排水を合併して処理する浄化槽を設置することによって、生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止を図った。

事業名	事業の概要	事業費								
粗大ごみ処理施設 改造	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 機械設備 <ul style="list-style-type: none"> 受入供給設備の交換 破碎、圧縮設備の交換 搬出設備の改造 ◦ 電気計装設備 <ul style="list-style-type: none"> 改造工事に伴う電気配線 破碎機用電動機のオーバーホール（内部清掃、磨耗部分の交換ほか） ◦ 建築工事 <ul style="list-style-type: none"> 建屋外壁の補修 搬送コンベア中継棟の外壁取り替え 	<p style="text-align: center;">124,630千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 財源内訳 <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; padding-left: 10px;">国庫補助金</td> <td style="padding-left: 10px;">61,100</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; padding-left: 10px;">都補助金</td> <td style="padding-left: 10px;">6,397</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; padding-left: 10px;">地方債</td> <td style="padding-left: 10px;">24,400</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; padding-left: 10px;">一般財源</td> <td style="padding-left: 10px;">32,733</td> </tr> </table> 	国庫補助金	61,100	都補助金	6,397	地方債	24,400	一般財源	32,733
国庫補助金	61,100									
都補助金	6,397									
地方債	24,400									
一般財源	32,733									

成果
<p>当施設は稼働後9年間使用し、破碎機本体及び附帯設備が老朽化したため、本体機器を交換し初期能力の回復を得た。</p> <div style="text-align: center;">  </div> <p style="text-align: center;">初期能力の回復を得た粗大ごみ処理施設</p>

労 働 費

事業名	事業の概要	事業費
日野市勤労者互助会 運営費補助	中小事業所に働く事業主と従業員の福利互助共済事業	10,000千円
雇用促進特別事業	立川公共職業安定所曙町労働出張所に登録する日雇労働者は、4月～7月にかけて公共事業の端境期にあたるため、求人は減少し生活は非常に厳しくなる。これらの日雇労働者の生活安定を図るため、特別に事業を起こし雇用の促進を図るものである。	4,609千円

成 果
<p>日野市勤労者互助会は、市の指導と援助のもとに設立して満9年を迎えた。この1年間で22事業所76名の会員が増え、計454事業所2,291名の会員を擁するまでになった。</p> <p>事業内容も年々充実し、市内中小事業所に働く従業員と家族の福利厚生向上に、また、従業員の定着化を図ることによって事業所の繁栄に寄与した。</p>
<p>公共事業の発注が少ない5月～6月にかけて延200人の雇用を行い、日雇労働者の生活安定を図ると同時に、防災用砂袋作り、市道側溝の清掃、広場の除草等を行い、防災用砂袋の備蓄と環境維持、美観につとめた。</p>

農 業 費

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費
産業まつり農業展	農業団体参加数 12団体 農業展共進会 出品展数 387点 農産物即売 東京南農協青壮年部 花き生産組合即売部会 米の消費拡大事業(もちつき) 東京南農協青壮年部	1,680千円
農業近代化利子補給	利子補給率 1.2%	904千円
優良集団農地保全育成	指定面積 6.53ha 事業種目 生産資材の購入 農機具の購入 農業用構築物の購入	9,795千円 ・財源内訳 { 都補助金 6,530 一般財源 3,265
生産緑地保全育成	一団体事業費 1,000千円以上 補助限度額 500千円	7,300千円

成 果
<p>農業展・商工展と同時開催となって第9回目を迎えた今回は、二日間の延べ来場者が6万2千人(推定)ともいわれ、盛会さを一段と増してきた。</p> <p>これは、市民の中に秋の一大イベントとして定着したものと思われる。</p> <p>特に農業展は、都市化の進む中で農業者が鋭意努力した成果を一堂に集め、優秀な各種農産物を展示し、農業の総合的振興発展を図るとともに、また優秀な作品を厳正な審査を経て表彰した。同時に市内産の新鮮な農産物を市価より安く即売して一般消費者によろこばれた。</p>
<p>農業者の資本装備、高度化、農業経営の近代化のための長期低利資金の円滑化と自立企業経営農家の推進を図った。</p>
<p>面的なつながりをもつ1ha以上の農地を優良集団農地に指定し、7年間保全協定を締結することによって、農業の近代機械化を促進し、併せて市民生活に欠くことのできない生鮮野菜の供給と緑地の保全に努力し、都市と調和した農業経営に寄与した。</p>
<p>育苗施設、栽培施設、かん水施設、生産資材等の導入により、農業経営の安定化に資するとともに、市民生活に直結する生鮮食料品の供給と農地の保全に寄与することができ、また農業経営全般にわたる資質の向上を図ることができた。</p>

(農 業 費)

事業名	事業の概要	事業費
都市地域農業生産団地 育成事業 (ハード事業)	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 条件整備事業 (ハード事業) 対象地域 日野市南西地域 事業実施主体 東京南農協七生支店ほか ① 流通関連施設整備事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 集出荷施設 ・ 直販施設 ② 生産基盤整備事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 生産施設 ・ 共同利用施設 	38,625千円 ◦ 財源内訳 { 都補助金25,750 一般財源12,875

成 果
<p>流通関連施設整備として、平山三丁目25に営農生活センターが完成。集出荷場、直販場、農機具保管場所として、多目的機能を果たしている。研修室も併設されており、地域住民と会議や調理実習などの交流ができ、都市地域のふれあい農業をめざしたものとなっている。</p>

商 工 費

事業名	事業の概要	事業費
中小企業事業資金融資 あっせん	貸付実行件数 122件 融資金額 656,170千円 利子補給 10,183千円 保証料 95件 5,977千円 開業資金事務取扱費 2件 6千円	16,166千円
商店会所有灯電気料 補助	市内11商店会に実施	1,532千円
小規模事業者育成	小規模事業者育成条例に基づく 商工業者に、資金調達の援助・ 営業近代化等の事業を行い、事 業者の経営の安定・拡大を 図る。	9,444千円
産業まつり商工展	11月11日(土)12日(日)の2 日間、第23回日野市産業まつ り実行委員会により実施。	1,500千円

成 果
市内に居住し、市内外で事業を営む中小企業者のために、事業資金の融資あっせんを行うとともに、利子、保証協会保証料の一部を補助することにより中小企業者の経営改善と設備の近代化を促進し、中小企業者の育成と振興を図った。
市内の商店会等が維持管理している街路灯等に対して電気料の一部を補助することにより商業活動の振興を図った。
昭和61年度より開始した事業で、今年度は4年目に当り、中小企業の中でも経営基盤の弱い小規模事業者の育成に寄与した。 〔事業状況〕 商工会補助金 6,000千円 営業近代化指導 305件 講習会 92人 利子補給 件数 330件 (1.5%) 金額 3,444千円
第23回日野市産業まつり商工展は、庁舎南側中央公園を主会場とし、11月11日(土)12日(日)の両日開催し、6万2千有余の市民が来場し、市内商工業者と地域住民との交流を通じ、いきいきとした地域の連帯と社会福祉の向上に寄与した。

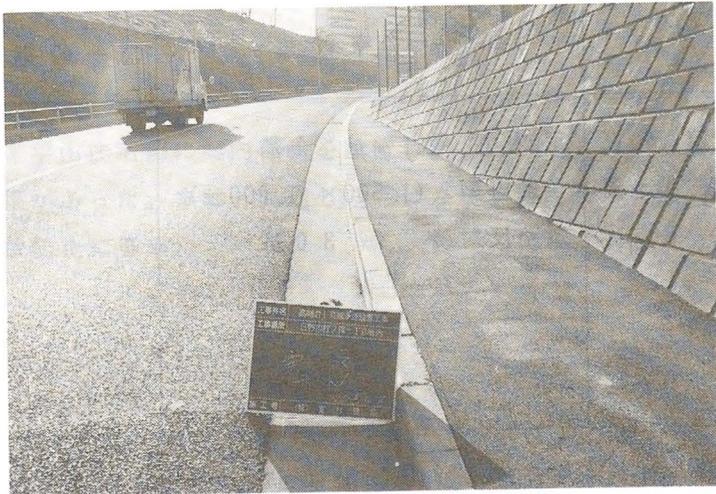
(商 工 費)

事業名	事業の概要	事業費
観光写真コンクール	第22回日野市写真コンクール	599千円
ふるさと日野まつり	5月14日(日)日野中央公園、市民プラザを会場に実施。	1,000千円

成 果
<p>地元企業であるコニカ(株)及び日野市アマチュア写真連合会の協力を得て、モデル撮影会及び応募作品の審査を実施。市内外から多くの参加者と優秀な作品の応募があり、観光振興、文化向上に役立った。</p>
<p>前年実施された「新撰組まつり」に続くまつりとして、日野市観光協会が実施。日野中央公園、市民プラザを主会場とし、高幡不動から新撰組隊士のパレードを実施。観客は4万人以上あり、日野市の観光を広く内外に広める効果があった。</p>

土 木 費

事業名	事業の概要	事業費
認定路線再編成作業	新路線番号附定 幅員決定 権利関係調書作成 新路線調書作成 廃止路線調書作成 新路線網図作成 廃止路線網図作成 敷地帰属図作成	25,132千円
高幡台1号線歩道設置	L = 232m W = 1.5m 舗装工 A = 290㎡	12,360千円 ・財源内訳 { 国庫補助金 5,225 一般財源 7,135

成 果
<p>昭和27年6月の新道路法（旧道路法大正8年4月制定）以降、現在にいたるまでの間、日野市の認定道路については、大正9年に一括認定したものであり、過去の認定、廃止の基準が統一されたものでなかった。そのために、たとえば一本の路線に2あるいは3の路線名がつけられていたり、また市道として管理はしているが認定の経過がない道路等があるなど、日常業務に支障をきたしていたため、昭和55年度より初期情報の収集に入り現在の道路網図及び調書を作成してきた。更に再編成で統一した路線名にする必要性に迫られ再編成作業を計画し、昭和63年度より三カ年計画で実施しているものである。</p>
<p>程久保橋信号より高幡台団地に向かって右側に歩道設置したことにより、程久保1-782番地付近住民及び高幡台団地住民が、途中道路横断することなく安心して通行できるようになり危険防止に努めた。</p>

<p>完成した歩道設置工事</p>

事業名	事業の概要	事業費
程久保3号線ほか 3路線曲線道路改良	すべり止め舗装工 A = 220㎡ 追越禁止鋳 82個 ポストコーン 自発光式誘導標 視線誘導標	6,592千円
落合立川線ほか1路線 防護柵設置	ガードレール L = 512m	10,094千円 ○ 財源内訳 都補助金 3,364 一般財源 6,730
道路反射鏡及び 案内標識設置	案内標識 1基 逆LF型 (1,500×1,000mm) 道路反射鏡 30基	5,611千円
街路灯灯具交換	蛍光灯 40W 2,260基	88,220千円

成 果
<ul style="list-style-type: none"> ○ 程久保3号線（程久保～八王子市境） すべり止め舗装と追越し禁止鋳施行 ○ 旭が丘幹線1号（帝人研究所前） 自発光式誘導標、ポストコーン施行 ○ 平山9号線 自発光式誘導標、視線誘導標施行 ○ 三沢台幹線1号 黄色点滅灯設置 <p>上記路線は事故発生多発道路であったが、安全施設を設置したことにより事故防止に努めた。</p>
<p>ガードレールの設置により、横断防止と車の飛び込み事故の防止を図った。</p>
<p>滝合橋北詰・平山住宅前に案内標識を設置したことにより、運転者に対しての目的地確認に効果があった。また、見通しの悪いカーブ地点及び交差点に道路反射鏡を設置し、事故防止に努めた。</p>
<p>市内全域の蛍光灯20Wについて実態調査をし、灯具の古いもの特に暗い個所等蛍光灯 5,800基のうち 2,260基の灯具交換修理を実施した。</p>

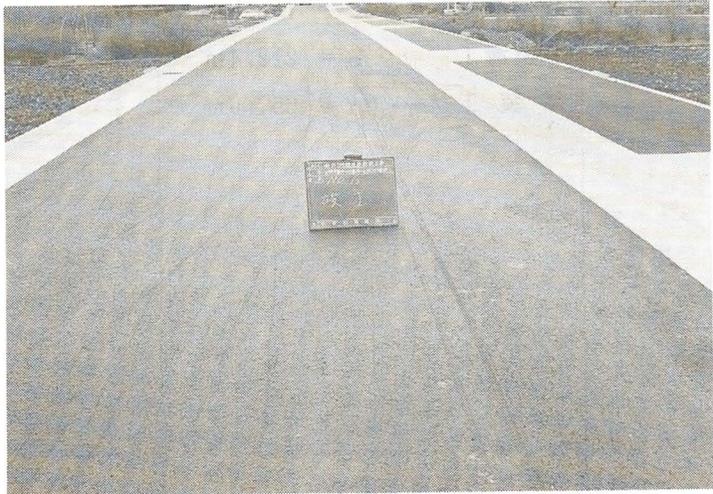
事業名	事業内容
①高幡台1号線歩道設置	高幡台1号線沿道に歩道を設置する。
②落合立川線防護柵設置	落合立川線沿道に防護柵を設置する。
③三沢台幹線1号線防護柵設置	三沢台幹線1号線沿道に防護柵を設置する。
④三沢台幹線1号線曲線道路改良	三沢台幹線1号線沿道の曲線部分を改良する。
⑤程久保3号線曲線道路改良	程久保3号線沿道の曲線部分を改良する。
⑥平山9号線曲線道路改良	平山9号線沿道の曲線部分を改良する。
⑦旭が丘幹線1号線曲線道路改良	旭が丘幹線1号線沿道の曲線部分を改良する。

交通安全施設整備事業箇所

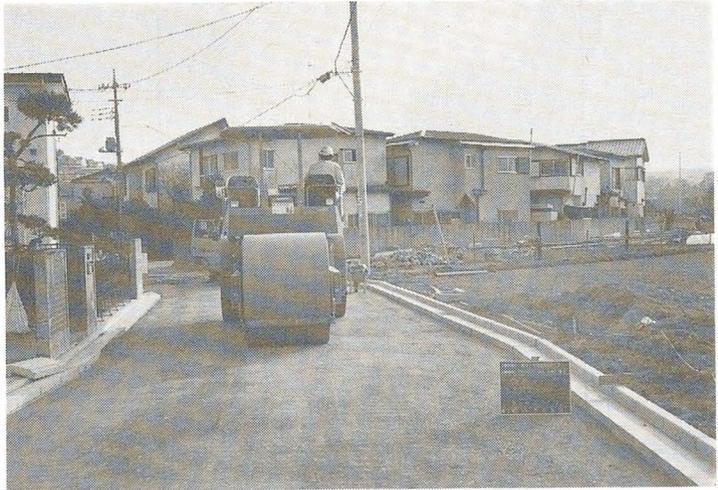
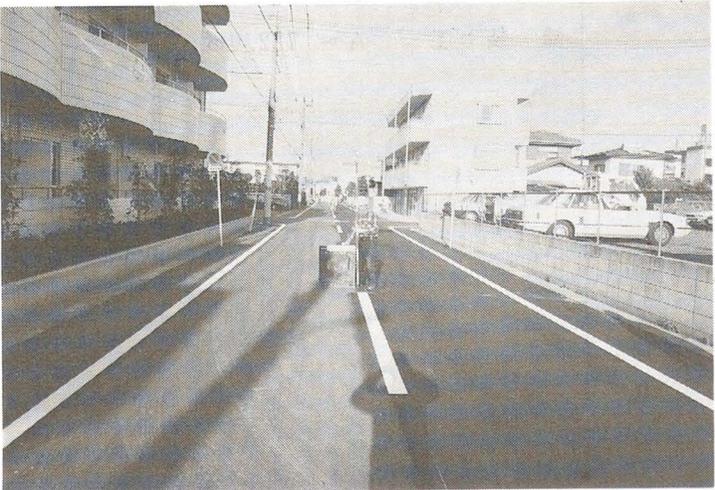
- 凡 例
- ①高幡台1号線歩道設置
 - ②落合立川線防護柵設置
 - ③三沢台幹線1号線防護柵設置
 - ④三沢台幹線1号線曲線道路改良
 - ⑤程久保3号線曲線道路改良
 - ⑥平山9号線曲線道路改良
 - ⑦旭が丘幹線1号線曲線道路改良



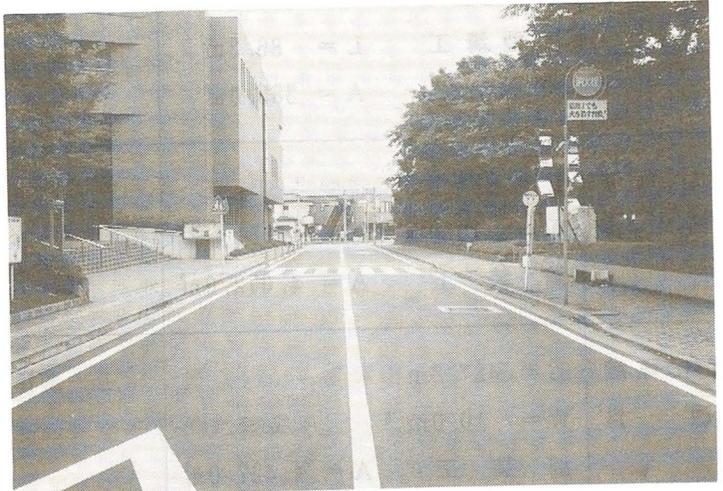
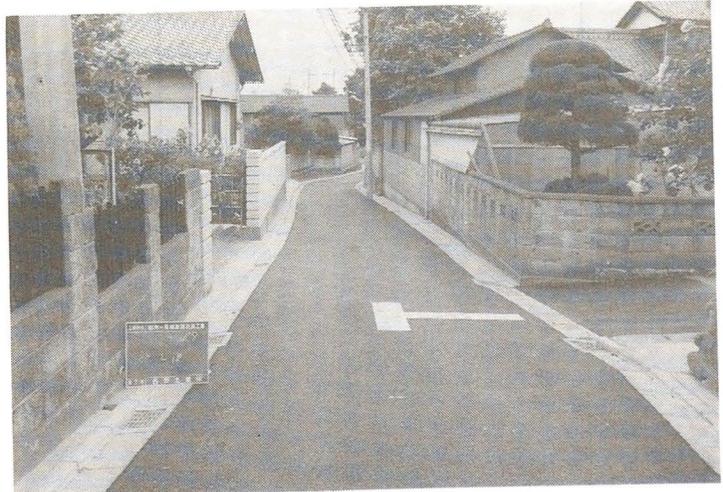
事業名	事業の概要	事業費
新井71号線道路新設	L = 243.04m W = 8.0 m L型擁壁工 L = 404.5m U型溝工 L = 445.3m 車道舗装工 A = 1,150.0㎡ 歩道舗装工 A = 365.0㎡	44,772千円 ・財源内訳 { 国庫補助金 21,814 一般財源 22,958
南平41号線道路新設	L = 171.8m W = 5.0m L型擁壁工 L = 79.44m L型溝工 L = 323.9 m 舗装工 A = 795.0 ㎡	13,704千円 ・財源内訳 { 都補助金 6,180 一般財源 7,524

成 果
<p>新井地区と三沢地区を結ぶ連絡道路（延長391m）を昭和61年より3カ年計画（62年度を除く）で、国庫補助事業として新設したものである。</p>  <p>新設された新井71号線</p>
<p>向川原市営住宅より南平駅方面へ通じる生活道路を東京都市町村土木補助事業によって新設し、居住環境の改善を図った。</p>

事業名	事業の概要	事業費
新井1号線道路改良	L = 117.9m W = 6.0m 擁壁工 L = 42.1m U型溝工 L = 165.0m L型溝工 L = 212.4m 舗装工 A = 657.0㎡	11,299千円 ◦ 財源内訳 { 都補助金 5,295 一般財源 6,004
吹上幹線1号線 舗装改良	L = 329.2m W = 7.2m 舗装工 A = 2,653.0㎡	15,965千円 ◦ 財源内訳 { 都補助金 4,017 一般財源 11,948

成 果
<p>高幡土地区画整理地内を南北に縦貫する主要道路であり、区画整理地区外となる取付部分を東京都市町村土木補助事業により実施した。</p>  <p>改良工事中新井1号線</p>
<p>利用者の安全と生活環境の保全を図るため、東京都市町村土木補助事業により実施した。</p>  <p>完成した吹上幹線1号線</p>

事業名	事業の概要	事業費
神明上5号線舗装改良	L = 249.8m W = 7.05 ~ 7.17m 舗装工 A = 2,124.0㎡	32,754千円
由木1号線道路改良	L = 278.2m LU型溝工 L = 306.5m L型溝工 L = 57.8m 舗装工 A = 722.0㎡	20,064千円

成 果
<p>交通量の増加により舗装の損傷が激しいため、大型車両の通行に耐える構造に変更し通過車両の安全確保を図った。</p>  <p>改良された神明上5号線</p>
<p>平山五丁目地内の主要道路として、公共用地を利用し拡幅整備を行い通行の安全と生活環境の改善を図った。</p>  <p>拡幅された由木1号線</p>

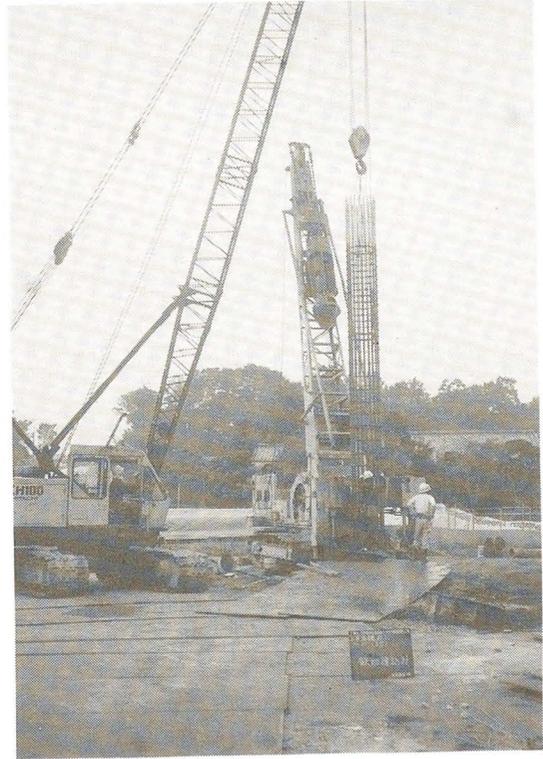
事業名	事業の概要	事業費
東仲田7号線道路改良	L = 92.6m W = 5.0m L型擁壁工 L = 108.3m U型溝工 L = 86.3m 舗装工 A = 385.0㎡	12,360千円
神明上幹線1号線舗装改良	L = 384.3m W = 10.0m 舗装工 A = 4,072.0㎡	46,968千円
三沢台幹線1号線舗装改良	L = 487.3m W = 10.0m 舗装工 A = 4,427.0㎡	25,533千円
緊急補修工事	舗装工 340件 アスファルト合材 770t その他補修 757件 コンクリート製品ほか	9,835千円

成 果
市民の森スポーツ公園の進入路として新たに用地を確保し、利用者の利便と周辺地域の環境改善に努めた。
国道20号線から市庁舎へ通じる主要幹線道路として昭和61年より年次計画によって整備を行い、交通の安全と環境保全に努めた。
都道・川崎街道（三沢交差点）から多摩市へ通じる幹線道路として、交通の安全確保と生活環境の保全を目的に整備を行った。
最近の市民要望の内容は多種多様であり、高度なものをも含む声が寄せられ量的にも増大の傾向にある。また、その対応については、正確でスピーディな処理が要求され、これに答えるべく道路維持機能が低下しない様、早期対応、応急的措置を直営作業により実施した。

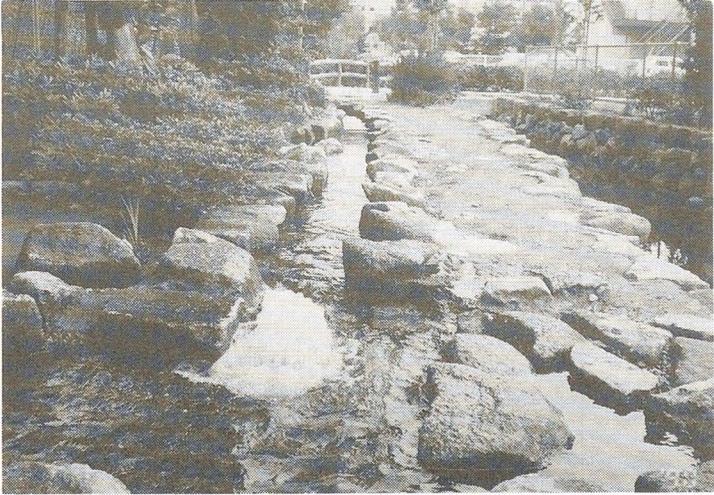


威力を発揮する高圧洗浄車

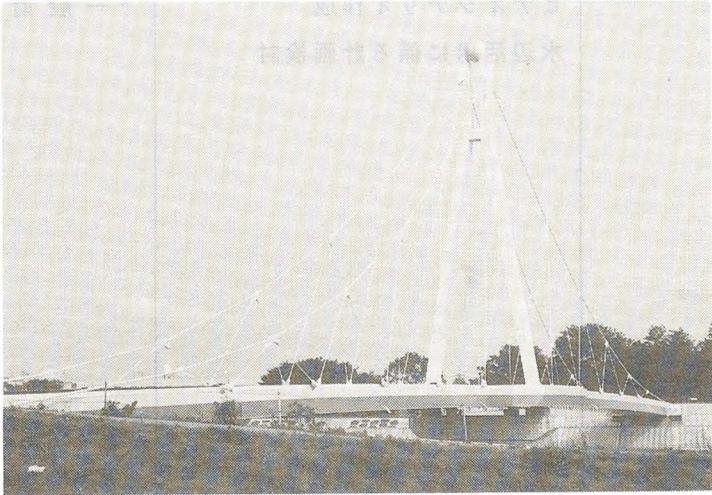
事業名	事業の概要	事業費
都市計画道路 3・4・14号線築造	基礎杭工 φ1000mm L = 7.5~8.5 m 本数 69本	52,839千円
都市計画道路3・4・ 14号線用地取得	取得面積 306.56㎡	138,565千円 ・財源内訳 { 国庫補助金 67,500 都補助金 23,620 一般財源 47,445

成 果
<p>計画総延長970mの内、吹上地域から都道159号線までの199mについて初年度は基礎杭工事を行った。次年度は下部工事（橋台・橋脚）、最終年度は上部工事と3カ年計画により事業を行うものである。</p>  <p>3・4・14号線の基礎杭工事</p> <p>昭和58年に事業認可を受け、事業の早期実施を目標に用地買収を行ってきたが、本年度で用地取得が終了した。</p>

事業名	事業の概要	事業費
日野用水下堰改良 ほか3件	親水域の整備 L = 323.0m	52,128千円
日野2-1号水路 改修工事ほか14件	<ul style="list-style-type: none"> ◦用排水路整備 改修工事 9件 L = 1,301.0m 補修工事 6件 L = 778.0m 	121,470千円

成果
<p>用水流域に、景観も考慮した「遊歩道」を設け、身近な「水」に親しみを持つよう水環境作りを図った。</p>  <p>整備された仲田親水路</p>
<p>大雨の時の浸水防止対策、用水本来の利水機能を合せ持つ改修を行い、さらに親水面及び生物が生息出来る環境も考慮した改良を加えた。 このことにより地域環境整備及び水質の浄化を図った</p>

事業名	事業の概要	事業費
(仮称)二番橋築造	上部工事 上部製作 (塔、吊ケーブル、箱桁) 上部工架設 L = 148.0m W = 6.0m (建設省委託)	554,682千円
清流週間行事	清流ポスター展示 稚魚放流 ミニ水族館開設	1,383千円
用水水質分析	測定地点 19地点 測定頻度 毎月1回 測定項目 BODほか11項目	3,245千円
湧水現況調査	市内に点在する湧水地点の確認	670千円

成 果
<p>万願寺区画整理地区と高幡地区を結ぶ連絡路として、また、水と緑のネットワークの基本軸としての役割を持つ(仮称)二番橋は、自転車・歩行者専用橋で平成2年度完成に向けて上部工事を実施した。</p>  <p>(仮称)二番橋の景観</p>
<p>清流をとりもどすための事業として、広く市民に身近な水について関心をもってもらうために実施した。</p>
<p>市内用水の水質を毎月分析することにより、用水の現況把握および汚濁の解決に向けての情報を収集できた。</p>
<p>湧水地点177カ所を確認し、今後の湧水保全・活用にむけての基礎的情報を収集することができた。</p>

事業名	事業の概要	事業費
ふるさとの水辺活用	水資源に関する基礎的調査 水辺に関するアンケート調査 " ヒアリング調査 水資源情報の整理 ビデオシナリオ作成 水辺活用に係る計画検討	23,920千円 ・財源内訳 { 都補助金 19,135 一般財源 4,785

成 果
<p>日野市基本計画に基づく清流、親水事業の諸施策を推進する上での基礎資料となる水資源に関する調査を実施し、水辺情報を整理するとともに、情報提供のための媒体を制作し、将来の水辺活用に向けての基礎的作業を実施した。</p>

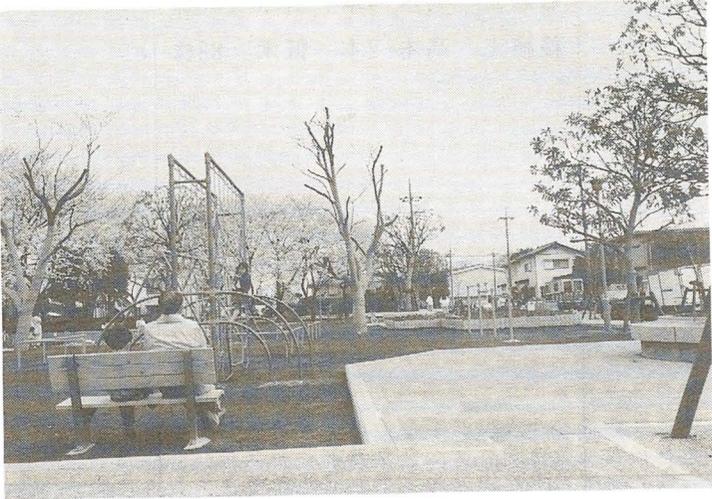
事業名	事業の概要	事業費
豊田駅南口市街地再開発事業化検討調査	豊田駅南口の位置づけ及び開発基本方針の整理、再開発基本構想の検討	5,150千円
土地利用基本計画策定調査	都市の現況分析 都市整備の課題 まちづくり基本方針の策定	6,114千円
都市計画道路3・4・14号線交通予測調査	道路、交通の現況分析 将来交通量の推計 問題と対応策の検討	3,039千円
公園の維持管理	公園清掃・除草・草刈り 施設の保守点検 施設整備及び修繕 樹木の管理	47,833千円
緑地の維持管理	草刈り 77,320㎡ 萌芽更新 600㎡ 80本	9,229千円

成 果
豊田南土地区画整理事業におけるまちづくりの方針を受け「活気に満ち、開かれたまちづくり」を目指す再開発事業化の検討を行った。
本年度は2カ年計画の初年度であり、都市整備のマスタープランとして、日野市独自の地域性を備えた「街づくり」を展開するにあたり、長期的な視点にたつ目標・方策・整備の方向を明らかにするための基本調査を行った。
都市計画道路3・4・14号線は暫定的な供用開始となるため、危惧される東豊田地区への影響を定量的に予測し、生活環境の保全と交通利便性の両面から望まれる対策案を検討した。
公園を構成する各種施設の機能を維持し、増進を図り、安全で快適に利用ができるよう適正な管理を実施した。
樹林地の適正な管理をしていくため、つる草の除去、笹等の下草刈りを行うと共に樹木の再生を図るため萌芽更新の作業を実施し緑地の維持管理を図った。

事業名	事業の概要	事業費
公園内屋外美術品制作 設置	高さ 4.5m 幅 1.5m 素材 …… ステンレス・スチール 御影石	9,734千円

成 果
<p data-bbox="1315 273 2360 408">街角の広場、公園など周辺の環境にマッチさせ彫刻等を設置し、公園・都市景観の向上を図る事業で、今年度は市民の森スポーツ公園に望月久也作「風の標識」を制作設置した。</p> <div data-bbox="1572 445 2104 1212" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="1719 1234 1949 1267">設置された美術品</p>

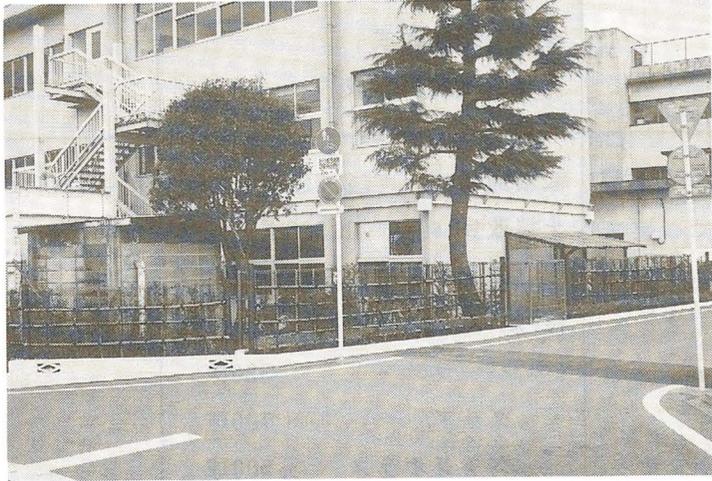
事業名	事業の概要	事業費
四ツ谷下東公園改良	整備面積 2,261㎡ 園路広場工 平板舗装 616㎡ グラスト舗装 1,306.9㎡ 休養施設工 ベンチ 6基 管理施設工 車止め 6基 修景施設工 植栽樹 14基 花壇 1基 高木移植 14本 移設工 フランコスベリ台ほか 3基	28,922千円
神明上第11緑地園路整備	整備面積 8,769㎡ 園路広場工 自然舗装 282㎡ 緑石 398m 木橋 1基 グラスト舗装 208.5㎡ 管理施設工 擬木柵 10m 擁壁 5.6m 電気設備工 ケーブル布設 ハンドホール	16,026千円

成 果
<p>日野市基本計画の「街かど公園整備」の一環として、既設公園の外柵撤去、出入口のオープン化、植栽樹木の量から質への転換を図り、開放的な個性ある公園に改良整備を図った。</p>  <p>改良された四ツ谷下東公園</p> <p>野鳥観察が出来る散策路、鳥の集まる実のなる樹木の植栽を主体に、ミニバード・ウォッチングが楽しめる機能を持たせ整備する。今年度は散策路・広場等一部の施設を造成した。</p>

事業名	事業の概要	事業費
北川原公園 事業用地取得	取得面積 1,370㎡	270,246千円 ・財源内訳 { 国庫補助金 10,000 都補助金 32,100 地方債 27,100 一般財源 201,046
緑地用地の取得	取得面積 297.7㎡	29,809千円
神明上幹線1号線植樹 帯設置	舗装工 A = 376.3㎡ 縁石工 L = 321.4㎡ 植栽工 低木 1,204株 地被 2,250株 緑化面積 A = 218.1㎡	6,880千円 ・財源内訳 { 都補助金 3,100 一般財源 3,780

成 果
<p>北川原公園は、総合公園として 9.6haが都市計画決定されており、都市計画道路 3・3・2号線西側 1.6haのうち昭和58年9月26日付で 1.4haの事業認可を得、市民全体のレクリエーションの場として整備する。今年度も都市計画事業の補助を受け用地の先行取得を図った。</p> <p>現在の用地取得面積9,467.73㎡、取得率72%である。</p>
<p>緑地を積極的に公有化し、都市緑地面積の拡大を進めて行くため、新町二丁目1-8外2筆の用地を取得した。</p>
<p>前年度に引き続き神明上幹線1号線に都補助により植樹帯を設置し、道路緑化に努めた。</p> <div data-bbox="1478 1016 2205 1515" data-label="Image"> </div> <p>緑化された神明上幹線1号線</p>

事業名	事業の概要	事業費
平山小学校外周緑化	フェンス工事 L = 223.3m 生け垣 L = 186.9m 植栽工 低木 732株 移植工 高木 23本 緑化面積 A = 120㎡	10,506千円 ・財源内訳 都補助金 4,800 一般財源 5,706
緑地信託	緑地保全の推進 契約件数 3件 契約面積 11,197㎡	5,840千円
緑地管理	保全緑地の管理 下草刈カ所 1件 実施面積 6,200㎡ フェンス設置 54m	3,780千円
松くい虫伐倒駆除	松林の保護 松くい虫枯損木 本数 112本 内容 伐倒、焼却	5,088千円 ・財源内訳 都補助金 2,500 一般財源 2,588

成 果
<p>施設緑化事業として都補助により、外周の一部を生け垣化し、安全で明るく緑の多い学校として施設の緑化に努めた。</p>  <p>外周緑化後の平山小学校</p>
<p>緑地信託等に関する条例の制定（元年7月）により樹林地の現況の緑を存続するため、所有者の理解と協力を得ながら推進に努めている。将来は公有化の方向性を図っていくものである。</p>
<p>緑地信託等に関する条例に基づいて、山林緑地の管理として樹林の下草刈等を実施し、自然度の高い良好な緑地の保全を図った。</p>
<p>市内の数少ない松林に近年松くい虫により甚大な被害があり、感染源（マツノザイセンチュウ）である被害のある松木を伐倒、焼却処分し、被害の拡大防止に努めた。</p> <p>都補助事業の最終年次であり、高幡地区ほか4カ所で実施した。</p>

事業名	事業の概要	事業費
植生調査	現存植生図作成 重要自然地域植生図作成 群落組成表作成 植生変化図作成 現存自然度図作成	4,807千円
花卉栽培事業	栽培面積 2,758㎡ 土壌改良 1,500㎡ 土留工 86m 植栽工 バラ 320株 ダリア 700球 グラジオラス 3,500球 キキョウ 400株	3,893千円
みどりの登録樹補助	登録樹及び樹林等 樹木 件数 91件 本数 256件 樹林 件数 110件 面積 749,115㎡ その他貴重植物等 件数 9件	2,757千円
雑木林萌芽更新材活用	炭焼事業 東光寺第1緑地内 回数 2回 成炭量 464kg	144千円

成 果
市内の植生全般にわたって調査し、前回作成（1976年）した刊行物の改定版のために、10余年経過した植生の現況と変化の推移を把握し、広く野生動植物の保護に努め、自然環境保全に関する資料とするものである。
市営花卉栽培苗圃を川辺堀之内地区に開き、四季咲のバラ、ダリア等を栽培し、咲いた花は庁舎の各階に配置し、花のある明るい庁舎づくりに努めた。
生活環境に必要な地域の美観と樹林地等を維持するうえで、所有者の緑に対する深い理解と協力により緑の保存に努めている。 都市化の進むなかで、この制度の役割は非常に重要である。
東光寺緑地に設置した炭窯を使用して、黒炭464kgを生産した。 炭材については、雑木林の萌芽更新材を利用し、生産した炭は、水質浄化の素材として効果が期待されている。

事業名	事業の概要	事業費
生け垣等設置補助	市内全域を対象 設置費 1m当り 10,000円 件数 8件 総延長 174m ブロックとりわし 1m当り 6,000円 件数 2件 総延長 34m	1,516千円 ・財源内訳 都補助金 758 一般財源 758
緑化月間行事	春の緑化月間(5/1～5/31) 秋の緑化月間(11/1～11/30) ・家庭緑化の日 ・地域緑化、地域清掃の日 ・園芸講座 ・園芸相談 ・パネル展 ・入園入学記念樹配布 ・配布苗菊花コンテスト ・自然観察会 ・展示会 山野草盆栽会 大菊、中菊 ・緑の羽根募金	426千円
緑化推進	グリーンベルトほか花壇等花卉植付	5,668千円

成 果
<p>生活環境の緑化推進を図るため、身近かな緑として道路に面する部分の生け垣等の補助制度(補助額の改正11月)により市民の理解と協力を得て家庭緑化及び接道緑化の推進に努めた。</p>
<p>緑化月間行事は(財)環境緑化協会の事業としても取り組まれ、市と共催で実施した。月間中の諸事業を通じ、身近な緑として市民参加による緑化思想の高揚を図っている。</p> <p>・家庭緑化の日 無料で花木の苗木(春)、球根類(秋)を配布した。また東京都からの供給樹木についても市民向けと企業向けに各々秋に無料配布し、身近な緑として市民等に好評であった。</p> <p>・地域緑化、地域清掃の日 緑化=公共施設等緑化として小学校(3校)で学校職員が中心に積極的な緑化を図った。 清掃=緑地、公園等地域の自治会、老人会など多くの市民参加があり、美しいまちづくりに努めた。</p> <p>・配布苗菊花コンテスト 市の花に指定されている菊花を秋に小学校・老人クラブ・市民一般の部に分けて、専門家の審査を経て入賞者を決め、大菊と共に庁舎前に展示した。</p>
<p>(財)日野市環境緑化協会の委託事業として、四季を通じて花卉の植付を続け街に花と緑の景観を作っている。</p>

<p>本市の緑化の推進は、市民の生活環境の向上に資するものとして、本市の緑化の推進に努むるものとする。</p> <p>本市の緑化の推進は、市民の生活環境の向上に資するものとして、本市の緑化の推進に努むるものとする。</p>	<p>本市の緑化の推進は、市民の生活環境の向上に資するものとして、本市の緑化の推進に努むるものとする。</p> <p>本市の緑化の推進は、市民の生活環境の向上に資するものとして、本市の緑化の推進に努むるものとする。</p>

緑化・公園整備事業箇所

- 凡 例
- ①公園内野外美術品制作設置
 - ②四ツ谷下東公園改良
 - ③神明上第11緑地園路整備
 - ④おおさわ公園ほか1箇所改修
 - ⑤コミュニティ花壇設置
 - ⑥北川原公園事業用地取得
 - ⑦緑地用地の取得
 - ⑧神明上幹線1号線植樹帯設置
 - ⑨平山小学校外周緑化



事業名	事業の概要	事業費
向川原団地市営住宅建替（第3期）	建替工事 ・構造：プレキャスト鉄筋コンクリート造 ・規模：4階建 2棟 ・戸数：64戸 ・建築面積：1,156.26㎡ ・延面積：4,334.94㎡	300,919千円 ・財源内訳 { 国庫補助金 150,108 都補助金 23,307 地方債 127,500 一般財源 4 昭和63年度～元年度債務負担行為 ・全体事業費 723,741千円
向川原団地市営住宅建替（第4期）	建替工事 ・構造：プレキャスト鉄筋コンクリート造 ・規模：4階建 3棟 ・戸数：88戸 ・建築面積：1,721.04㎡ ・延面積：5,920.25㎡ ・関連工事：既存道路解体	127,574千円 ・財源内訳 { 国庫補助金 50,258 都補助金 19,312 地方債 25,900 一般財源 32,104 元年度～2年度債務負担行為 ・全体事業費 1,095,768千円

成 果
<p>向川原団地は、昭和32年より昭和36年にかけて建設された木造及び簡易耐火造平家建て住宅（全157戸）であり、築造後約30年経過した建物は、かなり老朽化し、機能的にも、性能的にも現代の住宅より劣っている。</p> <p>こうした状況を考慮し、都市の不燃化の促進及び居住水準の向上を図るとともに、住戸数の増加並びに良好な市街地形成を目的として、建替事業（昭和61年度から4カ年計画＝9棟、264戸）を計画し、今年度は最終年度である。</p> <p>完成は、第4期工事が債務負担行為であり、平成2年度となる。</p>

<p>完成した第3期5号棟</p>

（土木費）

消 防 費

事業名	事業の概要	事業費
消防水利整備	消火栓新設ほか 新設 10基	14,529千円
	耐震用貯水槽 1基	7,710千円
消防施設整備	消防団器具置場 3カ所	1,325千円
災害対策整備	防災備蓄倉庫 3基	3,399千円

成 果
消火活動時における水利の中心となる消火栓10基の新設及び既設消火栓の維持管理を行い、消防水利の充実を図った。
震災時に備えて、耐震用貯水槽(40t)を新設し、消防水利の充実を図った。
消防団第四分団第1部ほか2カ所の器具置場の改修を行い、消防施設の整備拡充に努めた。
災害時における食糧及び毛布等の備蓄用倉庫を設置し、その対応を図った。

教 育 費

事業名	事業の概要	事業費
第四小学校校庭整備	校庭整地 5,155㎡ カラーサンド舗装 107㎡ 集水柵 7カ所 浸透管(φ900 H2,400) 1カ所 U字溝 L = 255.5m	30,437千円
高幡台小学校暖房設備改修	FFガス暖房機 普通教室 22台 特別教室 13台 管理諸室 10台	27,541千円
滝合小学校余裕教室活用	普通教室 1教室 内部改修 床、壁、建具等塗装、照明器具 ヒートポンプエアコン 1台、 電気湯沸器、流し台等	4,069千円
第七小学校他6校バスケットゴール設置その他工事	電動式バスケットゴール設置 七小、三沢台小、四小、六小 八小、平山小、高幡台小	30,509千円

成 果
<p>実施計画に基づき、シンダー舗装未施行で、校庭排水の悪化や凹凸が生じた校庭を整備すると共に、校門から昇降口までの校庭内児童用通路をカラー舗装し、安全確保と教育環境の整備を図った。</p>
<p>教育施設整備の中で、小学校では一校だけとなったストーブによる暖房方式を、FFガス暖房に改修した。 これにより、3階まである各普通教室、特別教室等への灯油の補給や、冬期の教室内スペースの拡大等安全確保と教育環境の充実を図った。</p>
<p>余裕教室活用検討委員会報告に基づき、学校における教育活動の質的な充実を図ると共に、地域の人が利用できる施設として余裕教室の改修を行った。</p>
<p>小学校のバスケット指導が、中学校での体育指導との関連も含めて重要となり、バスケット型の運動有効性が重視されるようになったため、年次計画に基づき、本年度は7校に電動式バスケットゴールを設置した。 これにより、学校体育授業の充実と、バスケット学校対抗試合も盛んに実施されるようになった。</p>

事業名	事業の概要	事業費
第五小学校改築	RC造 4階建 延床面積 6,291㎡ 普通教室 23 特別教室 7 多目的教室 3	492,856千円 ○ 財源内訳 国庫補助金 87,080 都補助金 109,400 地方債 140,300 公共施設建設基金 100,000 一般財源 56,076 元～2年度 債務負担行為 ○ 全体事業費 1,690,745千円
百草台小学校屋内運動場大規模改造	外壁改修 600㎡ 窓枠改修（スチール→アルミ） 床補修 内部、屋根、床塗装	35,947千円 ○ 財源内訳 国庫補助金 6,827 都補助金 2,900 一般財源 26,220

成 果
<p>昭和34年に建設され、30年近く経過し、施設の老朽化が進むと共に、増築により施設配置が複雑となり、教育上様々な問題が発生したため、校舎の全面改築に着手した。</p> <p>また、校舎を敷地北側に集約し、土地の効率的利用も併せて図った。</p>  <p>建設中の第五小学校</p>
<p>老朽化した屋内運動場の外壁、窓枠を改修し、内部、床、屋根の全面塗装もを行い教育環境の整備を図った。</p>  <p>改修された百草台小学校屋内運動場</p>

事業名	事業の概要	事業費
潤徳小学校屋内運動場 大規模改造	外壁改修 620㎡ 窓枠改修（スチール→アルミ） 内部、屋根、床塗装	28,171千円 。財源内訳 { 国庫補助金 6,841 都補助金 2,100 一般財源 19,230
第八小学校屋上防水改修	校舎棟、給食室、機械室屋上防水	16,789千円

成 果
<p>百草台小学校と同様に老朽化した屋内運動場の改修を実施した。</p>  <p>改修された潤徳小学校屋内運動場</p>
<p>老朽化により一部に雨漏りがあった第一期校舎棟及び給食室屋上の防水工事を実施した。</p>

事業名	事業の概要	事業費
第一小学校建具等改修	建具改修（スチール→アルミ） 暖房機械室改修 外壁改修 階段防火区画改修	196,668千円 ○ 財源内訳 国庫補助金 76,671 都補助金 6,300 一般財源 113,697
第二小学校建具等改修に伴う設計委託	校舎窓枠（スチール→アルミ） 外壁改修 暖房・換気設備改修 校舎、機械室1部内部改修	4,172千円
第三中学校給食室・食堂新築他	給食室・食堂新築工事 鉄筋コンクリート造2階建（一部4階建） 給食室 435㎡ 食堂 443㎡ 校舎（廊下ほか） 329㎡ 校舎大規模改造工事 外壁改修 屋上防水 ガスFF暖房機設置	175,430千円 給食棟新築 105,370 大規模改造 70,060 ○ 財源内訳 国庫補助金 10,558 都補助金 5,900 一般財源 158,972 元～2年度 債務負担行為 ○ 全体事業費 632,286千円

成 果
昭和37～39年度に建築され、老朽化が著しい建具、暖房設備や防火設備について、昭和63年度実施設計に基づき改修工事を実施した。 これにより防音効果や暖房能力が高まり、外壁も改修され、教育環境の向上を図った。
昭和42～43年度に建設した校舎の窓枠及び暖房設備が老朽化したため、サッシをアルミに交換し、暖房設備を改修する設計を実施した。 また、外壁、防火区画等の改修設計も併せて実施した。
中学校給食施設整備事業として、最後となった第三中学校の給食室・食堂新築工事を実施し、平成2年度に完成予定である。 また、既存校舎について、外壁、屋上、暖房設備の老朽化に対処するため、外壁改修、屋上防水、ガスFF暖房機設置工事を併せて実施し、教育環境の整備を図った。

事業名	事業の概要	事業費
(仮称) 青年の森・安曇荘新築設計	<p>構造 鉄筋コンクリート造(一部木造) 地下1階地上2階</p> <p>規模 ◦敷地面積 3,554.3㎡ ◦延床面積 1,392.3㎡</p> <p>主要施設 客室10室、食堂、厨房、浴室、研修室、ロビー、ラウンジ、管理人室他</p>	21,321千円
大成荘改築基本設計	<p>構造 鉄筋コンクリート造2階建(一部3階建)</p> <p>規模 ◦敷地面積 14,236.49㎡ ◦延床面積 2,299.73㎡</p> <p>主要施設 客室20室(団体10、個人10)、食堂、調理室、自炊室、多目的室、大小浴室、乾燥室、引率者室、図書室、喫茶コーナー、ロビー、管理人室、天体観測広場、エレベーター、屋外炊飯施設他</p>	8,961千円

成 果
<p>施設のテーマを「青年の森」とし、青年層を中心に、一般市民の野外活動、レクリエーション等への利用を目的とした施設「(仮称) 青年の森・安曇荘」の実施設計を行った。</p>
<p>昭和40年に木造校舎を解体利用し、小中学校の林間施設として建設された大成荘は、近年老朽化が著しく、宿泊施設としての適合性、快適性などに欠けるため「少年の森」として、児童生徒等を中心としたグループ利用と同時に、一般市民の保養施設としての利用も十分配慮した大成荘改築基本設計を行った。</p>

事業名	事業の概要	事業費
指導法改善研究補助	<p>「21世紀に生きる子どもの生涯教育」をすすめるため、次のテーマにかかわる研究を奨励するために補助金を交付。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小集団による主体的・創造的な学習活動の研究 ・チーム・ティーチングによる指導の研究 ・体験的な学習活動の研究 ・地域素材を生かした教育活動の研究 	3,650千円
埋蔵文化財整理保管室新築	<p>施設の規模及び構造 (規模)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整理棟 敷地面積 728.00㎡ 延床面積 506.02㎡ ・保管棟 敷地面積 527.00㎡ 延床面積 244.00㎡ <p>(建物の構造) 鉄筋コンクリート造2階建</p> <p>施工期間 着工 平成元年3月4日 完成 平成元年11月30日</p> <p>所在地 日野本町2-4-7、9</p>	<p>170,538千円</p> <p>63～平成元年度 債務負担行為</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全体事業費 212,566千円

成果
<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の趣旨である「ひとり一人の子どもの個性を尊重する研究活動」、「子どもの多様な体験を通しての豊かな感性を培う研究実践」、「地域の素材を生かした教育活動」など新しい時代の要請に合った教育方法の開発のための申請が22件あり、全て受理された。 年度末には多岐にわたる研究内容の報告がされた。その概要は以下の通りである。 ・体験学習を通して意欲の高揚を図ることができた。 ・日常行っている指導内容を再検討することにより、内容の充実を図ることができた。 ・グループや個人による研究内容が全校に拡がり、研究内容の充実を図ることができた。 ・市内幼稚園、小・中学校への公開発表を通して研究の成果を広めることができた。 ・授業改善委員会は、研究紀要「21世紀に生きる子どもの生涯学習の推進」の作成及び指導の手引「小学校用国語、社会、算数、理科」を作成し、本市の学校教育における授業改善に寄与することができた。 <p>日野市内に残された有形・無形の文化財の調査、研究及び、文化財に対する市民の理解と保護意識の高揚促進が図られる。</p>

事業名	事業の概要	事業費
ふるさと博物館展示工 作物作成	展示室 317.42㎡ エントランスホール 84.96㎡	74,470千円 63～平成元年度 債務負担行為 。全体事業費 107,950千円
中央公民館改修	工事内訳 建築工事 身障者便所・ホール・非常 階段新設 風除室・実習室・便所・壁 面・間仕切改修 床貼替 電気設備工事 給排水衛生・冷暖房設備工事	54,260千円 。財源内訳 国庫補助金 6,000 都補助金 9,464 一般財源 38,796
公民館ミニまつり	期日 7月22～23日 内容 作品展示、ステージ 映画会、模擬店、バザー ほか (参加市民 延べ 2,200人)	50千円

成 果
昭和63年度に博物館が新築され、本年度常設展示が完成したことにより名実共に博物館が開館することになった。常設展示の公開は、「ふるさと日野の川と文化」をテーマとし、多摩川を中心にふるさと日野の歴史と文化をより深く理解してもらう上で充分活用され成果をあげている。
市民の自由な交流の場、文化創造の場、人間形成の場として、大きな役割を果たしてきたが、建築されてから、既に23年が経過していることから、年々変化する市民要望に必ずしも応えきれぬ状況にあった。 改修工事を行うことにより施設の機能が向上し、地域住民の地域活動がより活発に展開され、住民の福祉の向上に寄与する拠点として大いに期待できる。
公民館を利用して活動している団体、サークルが日頃の成果をそれぞれの形で発表した。多くの市民が来館し、参加諸サークルの活動の一端に触れることにより、市民の公民館活動への理解が深められた。また、サークル相互の交流・連携が図られ、横への輪が広がった。

事業名	事業の概要	事業費
(仮称)百草図書館 内装設備工事等負担金	賃借面積 1階 113.79㎡ 2階 644.96㎡ 所在地 百草204番地の1	97,850千円
南平体育館アリーナ照明改修	主アリーナ照明灯20基 照度アップおよび自動昇降化	5,665千円 ・財源内訳 { 都補助金 1,465 一般財源 4,200

成果
<p>京王線百草園駅前民間ビルの一部を借り、平成2年度に8館目の図書館として開館し、落川、百草、三沢地域の利用者に図書館サービスの拡大、充実を図る。</p>
<p>主アリーナの照明灯20基をそれまでの700Wから1,000Wに照度アップし、利用者が快適にプレーできるようにした。</p> <p>また、自動昇降式に改修することによって、電球切れその他の故障の際の作業時間の短縮と省力化が図られた。</p>

事業名	事業の概要	事業費
多摩川グランド管理棟 新築	施設の規模及び構造 (規模) 敷地面積 333.00㎡ 建築面積 93.44㎡ 延床面積 181.33㎡ 1階 90.67㎡ 2階 90.66㎡ (建物の構造) 軽量鉄骨造2階建 1階 倉庫、更衣室、便所 1階 管理事務室、ミーティングルーム他	31,776千円 ・財源内訳 都補助金 7,237 一般財源 24,539

成果
<p>老朽化し使用不能となった、既設の管理棟を取りこわし、よりグランドに近い場所に管理棟を新設した。この管理棟は、管理事務室、30～40名収容のミーティングルーム、暖房及び給湯設備を有し、倉庫、手洗および便所も一段と使い易いものになるなど、管理機能を高めることができた。</p>  <p>完成したグランド管理棟</p>

事業名	事業の概要	事業費
学校体育施設整備（第三中学校屋外運動場）	◦ 照明設備新設 14mコンクリート柱 6基 1,000Wメタルハライド投光器 8灯×6基 電撃殺虫器 6基 平均照度 約 190ルクス	24,926千円 ◦ 財源内訳 都補助金 6,326 一般財源 18,600
	◦ クラブハウス新築 コンクリートブロック造平家建 管理員室 7.98㎡ 男女更衣室 8.25㎡ 男女便所 4.04㎡ 倉庫（Ⅰ） 7.98㎡ 倉庫（Ⅱ） 5.65㎡ 建築面積 33.90㎡	8,086千円 ◦ 財源内訳 都補助金 2,085 一般財源 6,001
学校体育施設開放	◦ スポーツ開放 校庭 28校 体育館 28校 テニスコート 5校 校庭ナイター 4校 ◦ プール開放 28校	25,479千円

成 果
<p>市民のスポーツ・レクリエーション熱が高まる中で、身近な体育施設として、既存の学校体育施設の果たす役割は大きい。一般市民とりわけ、勤労青壮年層のスポーツ・レクリエーション活動の場を拡大するため、第三中学校校庭に夜間照明設備とクラブハウスを新設した。これにより、一中、七生中、二中、三中の整備が完了した。</p>
<p>今年度において、市立小中学校全28校の体育施設の開放を完了し、用具等の条件整備を行った。このことにより、それぞれの活動目的や利用規模に合わせて、市民各層が手軽にスポーツ・レクリエーション活動を楽しむことができるようになった。</p>

事業名	事業の概要	事業費
市民プール循環ろ過装置自動化改修	<p>設備工事</p> <p>既存ろ過装置を撤去し、同規模（ろ過能力 250トン）の自動ろ過装置への改修（ろ過エレメントは除く）</p> <p>電気設備工事</p> <p>改修に伴う電気管配線及び換気扇取付けに伴う電気工事</p>	<p>12,875千円</p> <p>・財源内訳</p> <p> 都補助金 3,275</p> <p> 一般財源 9,600</p>

成 果
<p>昭和40年8月に開設して以来、稼働してきたプール浄化装置は、老朽化著しく耐用年数も限界に達したため、ポンプの全自動化とともに全面的に改修を行った。</p> <p>これにより、煩雑であったプール薬剤の投入作業等について大幅な省力化が図られた。</p>

土地区画整理事業特別会計

土地区画整理事業特別会計

事業名	事業の概要	事業費
万願寺土地区画整理	工事、補償等 (施行面積 127.2ha)	4,184,230千円 ○ 財源内訳 { 国庫支出金 541,654 都支出金 714,673 保留地処分金 2,927,903 ○ 全体事業費 27,530,000千円
高幡土地区画整理	工事、補償等 (施行面積 16.8ha)	118,492千円 ○ 全体事業費 5,580,000千円
豊田南土地区画整理	換地業務、工事、補償等 (施行面積 87.1ha)	2,501,348千円 ○ 財源内訳 { 国庫支出金 7,875 都支出金 61,970 一般財源 2,431,503 ○ 全体事業費 26,200,000千円
西平山土地区画整理	都市計画決定に向けての作業 (施行面積 92ha)	49,456千円
万願寺第二土地区画整理	事業認可に向けての作業 (施行面積 47ha)	23,739千円

成	果
都市計画道路の築造、建物の移転等を実施した。	
都市計画道路築造	W = 16m L = 68m
区画街路築造	W = 4 ~ 16m L = 2,780.9m
水路築造	□ 700 × 500mm L = 9.0m
建物移転	145棟
都市計画道路の築造、建物の移転等を実施した。	
区画街路築造	W = 4 ~ 9m L = 1,091.9m
水路築造	□ 1,000 × 1,000 mm ~ 1,400 × 1,900 mm L = 558.2m
建物移転	15棟
換地設計業務、工事全体計画、街区確定測量等の実施及びより質の高いまちづくりを目指して「ふるさとの顔づくり委員会」を設置した。	
立木工作物等移転	11件
都市計画決定の作業、基本計画書、環境影響評価書の作成及び地元説明会を実施するとともに、都市計画決定に向かい各関係機関との協議を行った。	
事業計画書の作成、環境影響評価書の作成及び地元説明会を実施するとともに事業認可に向けて各関係機関との協議を行った。	

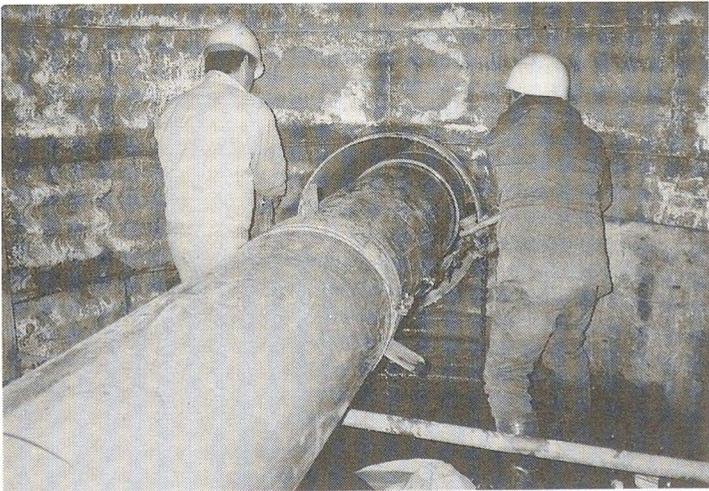
事業名	事業の概要	事業費
東町土地区画整理	地区の現況把握と事業実施に向けての基礎的な調査 (施行面積 36ha)	25,477千円
組合等施行地区助成	組合施行の土地区画整理事業に対して技術指導、事業費の助成	8,000千円
新町地区まちづくり調査	総合的なまちづくりのための調査	11,845千円
住民PR用映画製作	区画整理事業について住民の理解を得るためのPR用映画 16mm 20分 1本 ビデオテープ 20分 4本	4,400千円

成 果
都市計画決定の作業、区画整理調査B(基本計画、事業計画等の作成)、PRパンフレットの作成、区域図作成等を実施するとともに各関係機関との協議を行った。
事業実施地区及び計画地区に対して技術援助を行うとともに、日野市南平土地区画整理組合に8,000千円の助成をした。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業実施地区 下河内農住組合土地区画整理 南平土地区画整理 ・ 計 画 地 区 落川地区 東光寺上地区 四ツ谷前地区
新坂下地区及び周辺の区画整理事業の位置づけを行い、新町地区の総合的なまちづくりの方向付けを行うための調査を実施した。
区画整理事業を映像により、わかり易く解説した16mm映画及びビデオテープを製作した。今後の地元説明会等に活用する。

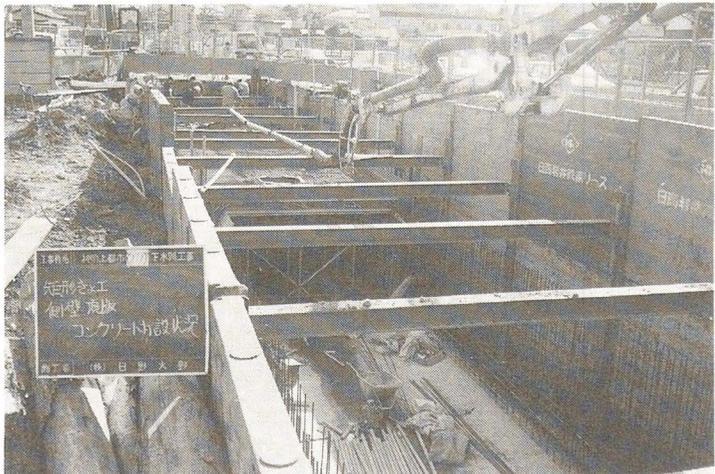
下水道事業特別会計

下水道事業特別会計

事業名	事業の概要	事業費
公共下水道事業	〔南多摩処理区〕	2,786,076千円
	管きょ埋設（汚水）	○処理区内訳
	◎250 mm	南多摩処理区
	L = 593 m	132,825
	管きょ埋設（雨水）	浅川処理区
	□ 800×960 mm	1,151,234
	L = 171 m	秋川処理区
	移設補償	1,431,173
	電気地中ケーブル	その他
	整備面積	70,844
汚水 4.69ha		
雨水 0.60ha		
	○財源内訳	
	国庫補助金 865,800	
	都補助金 52,376	
	地方債 1,322,000	
	一般財源 545,900	
	〔浅川処理区〕	
管きょ埋設（汚水）		
◎800 ~ 250 mm		
L = 4,263 m		
移設補償		
水道管、ガス管、電話線		
実施設計 L = 16,862m		
整備面積 55.99ha		
	○東京都新都市建設公社委託	
管きょ埋設（汚水）		
◎2,000 ~ 250 mm		
L = 3,332 m		
整備面積 5.72ha		

成	果
	流域関連公共下水道として、昭和57年度より事業を実施。
	南多摩処理区は、昭和57年度に事業着手して以来、当面の重点整備区域として整備を進め、ほぼ全域の供用開始を行ったが、平成元年度は若干の未整備区域の面整備と雨水管の整備を行った。
	浅川処理区のうち、浅川右岸処理分区は昭和61年度から許可を受け工事に着手。平成元年度は、若宮幹線、七生幹線、七曲幹線、寺の下幹線の枝線整備を実施した。浅川左岸処理分区は、万願寺土地区画整理事業地内を昭和59年度より、新都市建設公社に委託して実施している。
	秋川処理区は、昭和60年度に認可を受け、計画的に整備を進めている。平成元年度は、旭が丘処理分区の秋川中央幹線、旭が丘幹線の整備を図るとともに、旭が丘4丁目、5丁目、6丁目及び西平山5丁目の面整備を行った。
	
	公共下水道管きょ埋設

事業名	事業の概要	事業費
(公共下水道事業)	[秋川処理区] 管きょ埋設(汚水) ◎1,350 ~ 250mm L = 9,696m 移設補償 水道管、ガス管、電話線 実施設計 L = 477m 整備面積 42.03ha [その他] 未認可区域の雨水整備 実施設計 L = 2,195m	
神明上都市下水路整備	矩形きょ埋設 □ 3,600× 2,160mm L = 33m 移設補償 水道管、ガス管 実施設計 L = 258m 用地取得 320.85㎡	334,726千円 ・財源内訳 { 国庫補助金 7,300 都補助金 3,832 一般財源 323,594

成果
<p>神明上都市下水路は、日野駅周辺の浸水を解消するため、昭和50年以降計画的に整備を進め、神明、日野本町の大部分の約195haを排水区域として事業を実施。平成元年度は、33mの矩形きょを設置した。また、下水路用地として320.85㎡の用地を取得した。計画延長1,430mのうち平成元年度末現在1,049mを埋設し、平成4年度に完成予定である。</p>  <p style="text-align: center;">神明上都市下水路矩形きょ工</p>

事業名	事業の概要	事業費
流域下水道建設負担金	<p>〔南多摩処理区〕</p> <p>南多摩処理場用地取得 8,374㎡</p> <p>ポンプ場用地取得 240㎡</p> <p>〔浅川処理区〕</p> <p>浅川処理場用地取得 14,909㎡</p> <p>浅川処理場、浅川幹線工事</p> <p>〔秋川処理区〕</p> <p>八王子処理場用地取得 16,852㎡</p> <p>八王子処理場、秋川幹線工事</p>	<p>905,827千円</p> <p>○ 処理区内訳</p> <p>南多摩処理区 9,996</p> <p>浅川処理区 668,255</p> <p>秋川処理区 227,576</p> <p>○ 財源内訳</p> <p>地方債 763,800</p> <p>一般財源 142,027</p>
下水道事業住民PR用映画製作	<p>日野市公共下水道計画の説明および水洗化促進に向けた住民PR用映画</p> <p>16mm 17分 1本</p> <p>ビデオテープ 17分 3本</p>	4,666千円

成 果
<p>流域下水道事業は東京都で実施し、関係各市町で負担金を支払うものである。</p> <p>南多摩処理区については、南多摩処理場の用地 8,374㎡、ポンプ場用地240㎡の取得等を行った。</p> <p>浅川処理区については、浅川処理場の用地14,909㎡を取得し、浅川処理場管理棟建設工事を実施。また、浅川幹線90mを埋設した。</p> <p>秋川処理区については、八王子処理場の用地16,852㎡を取得し、八王子処理場沈砂池ポンプ棟建設工事を実施し、あわせて秋川幹線 1,736mの埋設を行った。</p>
<p>下水道の整備にあたっては、長い年月と巨額の投資だけでなく、住民の理解を必要とするため、計画説明会、工事説明会、供用開始説明会と住民を対象とした説明会を開き理解を得ているが、この下水道事業を誰でも理解できるようにわかりやすく説明したPR映画「住みよい街づくりをめざして」を製作した。今後の説明会に活用する。</p>

市立総合病院事業会計

市立総合病院事業会計

事業名	事業の概要	事業費
脳波計装置	日本光電 EEG-4414	3,500千円
X線撮影装置	島津 VD150B型	18,000千円
外科用X線テレビ装置	東芝 SXT-60M	9,500千円

成 果
<p>大型ディスプレイのため、多くの情報が見易く更に解かり易い。また、記録紙は割り込み記録が上下両方に可能で、年々多発する交通事故等の高度医療の診断に役立ち、地域医療の一端を担うべく市民のニーズに応えられた。</p>
<p>今まで使用していたX線撮影装置が14年を経過し、老朽化が目立ち新しく買替えた。撮影時間の短縮、写真に必要なX線量を少なくし、被ばく線量を抑え透視条件から最適撮影条件が自動設定できることにより、患者及び術者にも良い条件下で撮影できるようになった。</p>
<p>患者を殆んど動かさないで複雑な位置を容易にこなせる事ができ、高性能なカメラにより精密画像を捉え、また数々の内部機能を装備しており、交通事故が多発している現在、この器械の導入により手術が必要な交通事故患者にその機能を十分に発揮し成果を収めている。</p>

事業名	事業の概要	事業費
院内学級棟新築	<p>既存の学級棟を人工透析室に改造するため、新たに学級棟を新築。</p> <p>軽量鉄骨造 2階建 延床面積 111.80㎡</p>	33,269千円

成 果
<p>昭和50年4月に東京で3番目の病院内学級として発足。すでに15年を経過し老朽化も目立ち、院内に入院し加療を要する喘息患者等子供達のために、新しく学級棟を建て替え快適な環境下で治療に専念させることができた。</p>

受託水道事業特別会計

受託水道事業特別会計

事業名	事業の概要	事業費
配水管新設 (補助管改良含む)	西平山五丁目1番地先ほか5件 FCDφ75~200mm L=1,981.1m	98,328千円
区画整理地内水道施設 整備	万願寺土地区画整理地内 FCDφ75~150mm L=3,746.2m	95,580千円
	高幡土地区画整理地内 FCDφ75~150mm L=1,410m	35,009千円
	下河内土地区画整理地内 FCDφ75~150mm L=756.6m	16,326千円
石綿管取替 (ソケット管含む)	日野1,135~1,363番地先布設 替えほか7件 FCDφ75~150mm L=1,703m	84,907千円
導水管移設	新井609~625番地先導水管移 設ほか3件 FCDφ150~300mm L=505.3m	34,250千円

成 果
配水管未布設地域に配水管を布設し、安定給水に努めた。
土地区画整理事業区域内の水道施設の整備を行った。
本工事により漏水事故防止並びに震災対策に努めた。
導水管整備により、より良い水の供給に努めた。

事業名	事業の概要	事業費
道路関連	新井609～625番地先間配水管 移設ほか4件 FCDφ75～200mm L=563.5m	21,696千円
下水道支障移設	南平五丁目3～14番地先間配水管 移設ほか19件 FCDφ75～150mm L=4,063.1m	199,272千円
他企業関連	豊田四丁目16～17番地先間配水管 移設ほか1件 FCDφ150～250mm L=95.3m	11,073千円
消火栓関連	消火栓の移設及び新設 単口φ75mm 18基	5,730千円
設備補修	旭が丘配水所改修ほか4件 (所内石綿管・建家・制水弁・ 電気設備等)	66,188千円
集中化工事	旭が丘配水所遠方監視制御設備 ほか2件 (遠方制御・情報・監視システム)	114,330千円

成 果
道路改修工事に伴い既設配水管の移設を行った。
下水道建設に伴い既設配水管の移設を行った。
他企業工事に伴い既設配水管の移設を行った。
消火栓の移設及び新設により消防水利の確保に努めた。
旭が丘配水所、大坂上浄水所施設整備をすることにより安定給水と職場環境の向上が図られた。
本工事により多摩平浄水所において、すべての機械操作が可能となり市民サービスが向上した。

老人入院共済事業特別会計

老人入院共済事業特別会計

事業名	事業の概要	事業費
老人入院見舞共済	70歳以上の老人が一定期間入院したとき、見舞金を支給し、入院費用の負担を軽減する。	20,583千円

成 果			
<p>日野市老人入院見舞共済制度は、70歳以上の方を会員とし、会員が病気などで一定期間入院した時に、見舞金を給付する「相互扶助」の仕組みをもつ共済制度である。平成元年度から新規事業として発足したこの制度は、お年寄りの入院費用を軽減し、生活の安定と老人福祉の増進に寄与することができた。</p>			
[入院見舞金給付内容]			
入院期間	見舞金	件数	給付額
7～20日	5,000円	264件	1,320千円
21～40日	10,000	186	1,860
41～60日	15,000	126	1,890
61～80日	20,000	65	1,300
81～110日	30,000	34	1,020
111～150日	40,000	33	1,320
151日以上	50,000	218	10,900
合 計		926	19,610

財政状況の資料

平成元年度 各会計別決算総括表

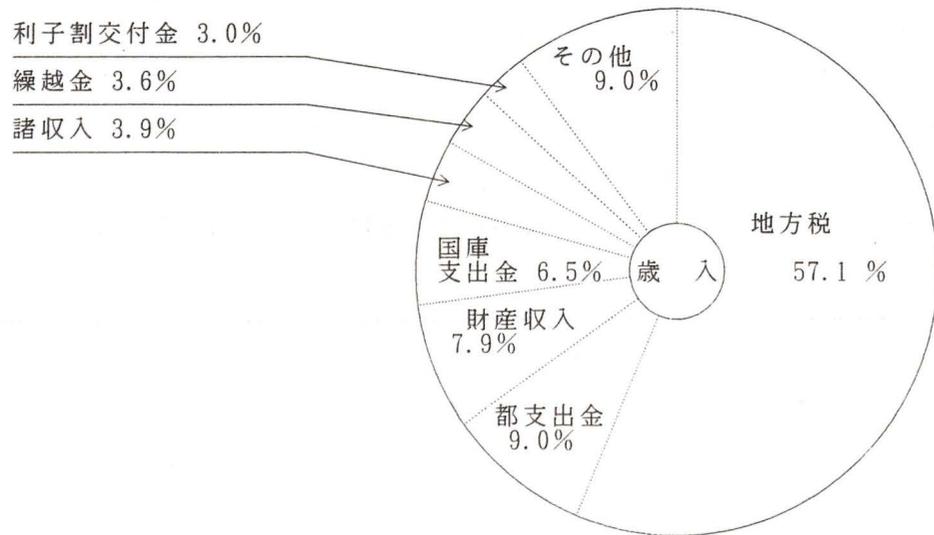
会 計 別	歳
	予 算 額
一 般 会 計	40,013,437,000
国民健康保険特別会計	4,271,856,000
土地区画整理事業特別会計	7,574,825,000
下水道事業特別会計	5,368,394,000
受託水道事業特別会計	1,526,807,000
市立総合病院事業会計	2,828,110,000
老人保健特別会計	4,340,968,000
老人入院共済事業特別会計	22,572,000
合 計	65,946,969,000

(単位：円)

入	歳 出	
	予 算 額	決 算 額
決 算 額	予 算 額	決 算 額
40,129,943,483	40,013,437,000	39,501,333,066
4,299,956,057	4,271,856,000	4,070,815,736
7,575,411,242	7,574,825,000	6,976,300,047
5,377,645,968	5,368,394,000	5,145,122,109
1,512,147,724	1,526,807,000	1,512,147,724
2,829,571,229	2,874,160,000	2,773,714,073
4,113,621,825	4,340,968,000	4,077,644,671
22,565,917	22,572,000	20,582,754
65,860,863,445	65,993,019,000	64,077,660,180

平成元年度 決算額構成比 (普通会計)

歳入		(決算額)	(構成比)
(区分)		千円	%
地方	税	24,708,298	57.1
地方	譲与税	682,742	1.6
利子	割交付金	1,317,501	3.0
自動車	取得税交付金	634,192	1.5
地方	交付税	29,043	0.1
交通安全	対策特別交付金	27,447	0.1
分担金	及び負担金	246,935	0.6
使用	料	457,067	1.0
手数	料	123,140	0.3
国庫	支出金	2,795,183	6.5
都	支出金	3,894,013	9.0
財産	収入	3,422,422	7.9
寄附	金	193,049	0.4
繰	入金	601,552	1.4
繰	越金	1,578,290	3.6
諸	収入	1,705,510	3.9
地	方債	852,700	2.0
合	計	43,269,084	100.0



歳出		(決算額)	(構成比)
(区分)		千円	%
議	会費	345,290	0.9
総	務費	5,741,123	13.7
民	生費	9,278,624	22.1
衛	生費	3,072,754	7.3
労	働費	212,915	0.5
農	業費	166,509	0.4
商	工費	161,714	0.4
土	木費	12,427,498	29.6
消	防費	1,306,685	3.1
教	育費	6,228,371	14.8
災	害復旧費	0	0.0
公	債費	3,003,581	7.2
諸	支出金	1,766	0.0
合	計	41,946,830	100.0



収入の状況（普通会計）

区 分	平 成 元			
	決 算 額 (A)	臨時的なもの (B)		差引経常的 なもの (A)-(B)
		特定財源	一般財源等	
1 地 方 税	24,708,298		1,418,852	23,289,446
2 地 方 譲 与 税	682,742			682,742
3 利 子 割 交 付 金	1,317,501			1,317,501
4 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				
5 軽 油 ・ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	634,192			634,192
6 地 方 交 付 税	29,043		29,043	
7 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	27,447			27,447
8 分 担 金 及 び 負 担 金	246,935	3,033		243,902
9 使 用 料	457,067		62,770	394,297
10 手 数 料	123,140		19,058	104,082
11 国 庫 支 出 金	2,795,183	877,303	409,142	1,508,738
12 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金				
13 都 道 府 県 支 出 金	3,894,013	2,149,626	45	1,744,342
14 財 産 収 入	3,422,422	2,268,235	1,146,219	7,968
15 寄 附 金	193,049	193,049		
16 繰 入 金	601,552	228,465	373,087	
17 繰 越 金	1,578,290	833,803	744,487	
18 諸 収 入	1,705,510	117,689	1,121,139	466,682
内 訳	収 益 事 業 収 入	1,058,936	1,058,936	
	各 種 貸 付 金 元 利 収 入	186,440	6,274	179,319
	そ の 他	460,134	111,415	61,356
19 地 方 債	852,700	852,700		
う ち 都 道 府 県 貸 付 金				
（ 歳 入 合 計 ）	43,269,084	7,523,903	5,323,842	30,421,339
歳 入 構 成 比 （ % ）	100.0	17.4	12.3	70.3

(単位：千円)

年 度				昭 和 6 3 年 度		
左 の 内 訳		決算額 構成比 (%)	決算額 増減率 (%)	決 算 額	左のうち経常一般 財 源 等	決算額構成比 (%)
特定財源	一般財源等					
	23,289,446	57.1	1.0	24,463,965	23,123,065	61.5
	682,742	1.6	202.2	225,936	225,936	0.6
	1,317,501	3.0	69.3	778,372	778,372	1.9
	634,192	1.5	6.2	596,967	596,967	1.5
		0.1	32.1	21,981		0.1
	27,447	0.1	△ 5.6	29,068	29,068	0.1
	243,902	0.6	13.8	217,021		0.5
	394,297	1.0	10.0	415,491		1.0
	104,082	0.3	4.7	117,585		0.3
	1,508,738	6.5	△11.5	3,158,571		7.9
	1,744,342	9.0	8.6	3,586,106		9.0
	2,752	7.9	123.9	1,528,781	5,803	3.8
		0.4	△48.4	373,957		0.9
		1.4	△26.5	818,746		2.1
		3.6	68.2	938,089		2.4
	234,742	3.9	31.6	1,295,996	202,111	3.3
		2.4	44.1	735,091		1.8
	174,396	0.4	△ 3.3	192,729	3,457	0.5
	60,346	1.1	25.0	368,176	198,654	0.9
		2.0	△30.9	1,234,000		3.1
	4,232,855	100.0	8.7	39,800,632	24,961,322	100.0
	9.8	60.5		100.0	62.7	

市 税 の 徴 収 実 績

(単位:千円)

区 分 税 目 別	調 定 済 額				標準税率 超過調定額 ①	◎のうち徴収 猶予に係る調 定 済 額
	現年課税分 ④	滞納繰越分 ⑤	合 計 ③	標準税率 ◎のうちの徴収 超過調定額 ①		
一 普 通 税	23,210,527	740,515	23,951,042	447,465		
1 法 定 普 通 税	23,210,527	740,515	23,951,042	447,465		
(1) 市 町 村 民 税	15,892,196	586,029	16,478,225	447,465		
(ア) 個 人 均 等 割	115,865	5,386	121,251			
(イ) 所 得 割	12,191,724	566,711	12,758,435			
上記のうち退職所得分	155,513		155,513			
(ウ) 法 人 均 等 割	212,371	825	213,196			
(エ) 法 人 税 割	3,372,236	13,107	3,385,343	447,465		
(2) 固 定 資 産 税	6,619,182	150,120	6,769,302			
(ア) 純 固 定 資 産 税	6,559,942	150,120	6,710,062			
(a) 土 地	2,629,171	60,167	2,689,338			
(b) 家 屋	2,345,480	53,675	2,399,155			
(c) 償 却 資 産	1,585,291	36,278	1,621,569			
(イ) 交 付 金	59,240		59,240			
(3) 軽 自 動 車 税	57,883	4,366	62,249			
(4) 市 町 村 た ば こ 税	592,137		592,137			
(5) 鉱 産 税						
(6) 特 別 土 地 保 有 税	49,129		49,129			
(ア) 保 有 分	28,221		28,221			
(イ) 取 得 分	20,908		20,908			
2 法 定 外 普 通 税						
二 目 的 税	1,418,679	34,726	1,453,405			
1 入 湯 税						
2 事 業 所 税						
3 都 市 計 画 税	1,418,679	34,726	1,459,405			
(1) 土 地	944,481	23,119	967,600			
(2) 家 屋	474,198	11,607	485,805			
4 水 利 地 益 税						
5 共 同 施 設 税						
6 宅 地 開 発 税						
三 旧 法 に よ る 税	136,070		136,070			
合 計 (一～三)	24,765,276	775,241	25,540,517	447,465		
国民健康保険税	1,512,960	251,454	1,764,414			
国民健康保険料						
の 内 訳						
市 町 村 た ば こ 消 費 税	54,139		54,139			
電 気 税	78,986		78,986			
ガ ス 税	2,945		2,945			
木 材 引 取 税						
そ の 他						

現年課税分 ⑤	滞納繰越分 ⑥	合 計 ③	標準税率超 過収入済額 ④	徴 収 率 (%)				収入済額◎ の対前年度 増減率 (%)
				⑤ — ④ × 100	⑥ — ③ × 100	③ — ③ × 100	前年度に おける徴 収率 ⑤ ③ × 100	
22,891,450	261,926	23,153,376	446,140	98.6	35.4	96.7	96.9	0.1
22,891,450	261,926	23,153,376	446,140	98.6	35.4	96.7	96.9	0.1
15,650,930	188,853	15,839,783	446,140	98.5	32.2	96.1	96.5	1.2
113,694	1,737	115,431		98.1	32.3	95.2	95.5	1.7
11,963,241	182,760	12,146,001		98.1	32.2	95.2	95.5	4.4
155,513		155,513		100.0		100.0	100.0	△15.0
211,742	258	212,000		99.7	31.3	99.4	99.6	4.2
3,362,253	4,098	3,366,351	446,140	99.7	31.3	99.4	99.6	△ 8.9
6,543,714	71,304	6,615,018		98.9	47.5	97.7	97.6	5.4
6,484,474	71,304	6,555,778		98.8	47.5	97.7	97.5	5.9
2,598,924	28,578	2,627,502		98.8	47.5	97.7	97.5	6.2
2,318,497	25,494	2,343,991		98.8	47.5	97.7	97.5	6.4
1,567,053	17,232	1,584,285		98.8	47.5	97.7	97.5	4.9
59,240		59,240		100.0		100.0	100.0	△33.9
55,540	1,769	57,309		96.0	40.5	92.1	92.4	2.7
592,137		592,137		100.0		100.0		皆 増
49,129		49,129		100.0		100.0	100.0	418.7
28,221		28,221		100.0		100.0	100.0	197.9
20,908		20,908		100.0		100.0		皆 増
1,402,358	16,494	1,418,852		98.8	47.5	97.6	97.4	5.8
1,402,358	16,494	1,418,852		98.8	47.5	97.6	97.4	5.8
933,615	10,981	944,596		98.8	47.5	97.6	97.4	5.7
468,743	5,513	474,256		98.8	47.5	97.6	97.4	6.0
136,070		136,070		100.0		100.0		皆 増
24,429,878	278,420	24,708,298	446,140	98.6	35.9	96.7	96.9	1.0
1,418,964	85,453	1,504,417		93.8	34.0	85.3	84.6	4.0
54,139		54,139		100.0		100.0	100.0	△91.5
78,986		78,986		100.0		100.0	100.0	△83.6
2,945		2,945		100.0		100.0	100.0	△74.3

支出の状況（普通会計）

区 分	平 成 元			
	決 算 額 (A)	左のうち臨時的なもの(B)		差引経常的 な も の (A)-(B)
		特定財源	一般財源等	
1 人 件 費 (a)	8,408,492	41,681	21,393	8,345,418
2 物 件 費	5,709,650	85,765	726,088	4,897,797
3 維 持 補 修 費	437,248			437,248
4 扶 助 費	3,417,874		56,560	3,361,314
5 補 助 費 等	3,280,083	20,993	588,404	2,670,686
内 訳				
(1) 一部事務組合に対するもの	156,795			156,795
(2) (1) 以外 の も の	3,123,288	20,993	588,404	2,513,891
6 公 債 費	3,003,237		351,800	2,651,437
内 訳				
(1) 元 利 償 還 金	3,003,237		351,800	2,651,437
(2) 一 時 借 入 金 利 子				
7 積 立 金	2,185,230	864,240	1,320,990	
8 投資及び出資金・貸付金	259,748	6,040	59,620	194,088
9 繰 出 金	1,954,618	35,938	1,548,445	370,235
10 前年度繰り上げ充用金				
計 (1~10)	28,656,180	1,054,657	4,673,300	22,928,223
11 投 資 的 経 費	13,290,650	5,962,764	7,327,886	
うち 人 件 費 (b)	229,909	40,213	189,696	
(1) 普 通 建 設 事 業 費	13,284,320	5,962,764	7,321,556	
うち 単 独 事 業 費	11,646,653	4,545,814	7,100,839	
(2) 災 害 復 旧 事 業 費				
(3) 失 業 対 策 事 業 費	6,330		6,330	
歳 出 合 計	41,946,830	7,017,421	12,001,186	22,928,223
うち 人 件 費 (a) + (b)	8,638,401	81,894	211,089	8,345,418
歳 出 構 成 比 (%)	100.0	16.7	28.6	54.7

(単位：千円)

年 度					昭 和 6 3 年 度			
左 の 内 訳		決算額 構成比 (%)	決算額 増減率 (%)	経常収 支比率 (%)	決 算 額	左のうち経常 一般財源等	決算額 構成比 (%)	経常収 支比率 (%)
特定財源	一般財源等							
840,456	7,504,962	20.1	6.6	28.7	7,890,713	6,963,380	20.7	27.9
1,047,570	3,850,227	13.6	12.6	14.7	5,072,540	3,766,998	13.3	15.2
63,071	374,177	1.0	12.4	1.4	389,009	317,977	1.0	1.3
2,210,647	1,150,667	8.1	6.8	4.4	3,199,561	1,097,906	8.4	4.4
347,327	2,323,359	7.8	5.5	8.9	3,107,796	2,305,352	8.1	9.2
	156,795	0.4	7.6	0.6	145,752	145,752	0.4	0.6
347,327	2,166,564	7.4	5.4	8.3	2,962,044	2,159,600	7.7	8.7
37,196	2,614,241	7.2	4.3	10.0	2,878,765	2,476,314	7.5	9.9
37,196	2,614,241	7.2	4.4	10.0	2,876,361	2,473,910	7.5	9.9
			皆 減		2,404	2,404	0.0	0.0
		5.2	△46.1		4,056,931		10.6	
174,396	19,692	0.6	△75.0	0.1	1,039,723	10,472	2.7	0.0
18,674	351,561	4.7	22.5	1.3	1,595,305	286,991	4.2	1.1
4,739,337	18,188,886	68.3	△ 2.0	69.5	29,230,343	17,225,390	76.5	69.0
		31.7	47.8	28.0	8,991,999		23.5	17.6
		0.5	78.7	0.7	128,648		0.3	0.4
		31.7	47.8	28.0	8,985,838		23.5	17.6
		27.8	75.4	27.1	6,639,186		17.4	17.2
		0.0	2.7	0.0	6,161		0.0	0.0
4,739,337	18,188,886	100.0	9.7		38,222,342	17,225,390	100.0	
840,456	7,504,962	20.6	7.7		8,019,361	6,963,380	21.0	
11.3	43.4				100.0	45.1		

普通建設事業の状況（普通会計）

区 分	決 算 額	財
		国 庫 支 出 金
議 会 費	9,785	
総 務 費	35,318	
民 生 費	2,056,775	166,760
衛 生 費	273,483	30,550
農 業 費	59,239	
土 木 費	9,068,917	486,016
消 防 費	16,214	
教 育 費	1,762,823	193,977
そ の 他	1,766	
合 計	13,284,320	877,303

（単位：千円）

源 内 訳			
都 支 出 金	地 方 債	その他の特定財源	一 般 財 源 等
			9,785
			35,318
396,792	507,500	206,825	778,898
17,117	24,400		201,416
32,280			26,959
918,169	180,500	2,405,126	5,079,106
			16,214
156,452	140,300	100,000	1,172,094
			1,766
1,520,810	852,700	2,711,951	7,321,556

地方債現在高の状況

区分	昭和63年度	平成元年度	平成元年度	平成
	末現在高 A	発行額 B	財源対策債 発行額	元金 C
一般会計	1 一般公共事業	35,645		906
	2 一般単独事業	7,756,239	70,400	260,182
	3 公営住宅建設事業	777,571	153,400	12,513
	4 義務教育施設整備事業	7,752,957	140,300	282,715
	5 公共用地先行取得等事業			
	6 一般廃棄物処理事業	4,360,123	24,400	258,715
	7 厚生福祉施設整備事業	1,643,478	464,200	59,979
	8 財源対策債	644,853		41,605
	9 都道府県貸付金	1,327,031		351,848
	10 減収補てん債(昭和50年度分)			
	11 その他			
小計	24,297,897	852,700	1,268,463	
下水道事業特別会計	1 一般公共事業	135,627		3,067
	2 一般単独事業	874,136		158,301
	3 財源対策債	35,510		1,477
	4 下水道事業	7,638,771	2,085,800	76,255
	小計	8,684,044	2,085,800	239,100
市立総合病院事業会計	352,391		15,627	
土地区画整理事業特別会計	103,950			
合計	33,438,282	2,938,500	1,523,190	

(単価：千円)

元年度元利償還額		Dの財源内訳		差引現在高 A+B-C E	平成元年度 末財源対策 債現在高	Eの借入先別内訳	
利子	計 D	特定財源	税等			政府資金	その他
2,060	2,966		2,966	34,739	1,178	34,739	
435,518	695,700		695,700	7,566,457	256,663	5,375,673	2,190,784
40,011	52,524	52,524		918,458		759,441	159,017
519,308	802,023		802,023	7,610,542	179,712	7,600,842	9,700
259,114	517,829		517,829	4,125,808	98,141	4,125,808	
107,834	167,813		167,813	2,047,699	67,554	2,047,699	
43,289	84,894		84,894	603,248		603,248	
92,808	444,656		444,656	975,183			975,183
1,499,942	2,768,405	52,524	2,715,881	23,882,134	603,248	20,547,450	3,334,684
7,957	11,024		11,024	132,560	34,033	132,560	
61,511	219,812		219,812	715,835		84,315	631,520
2,518	3,995		3,995	34,033		34,033	
386,127	462,382		462,382	9,648,316		5,932,850	3,715,466
458,113	697,213		697,213	10,530,744		6,183,758	4,346,986
25,760	41,387		41,387	336,764		336,764	
				103,950			103,950 (特定資金)
1,983,815	3,507,005	52,524	3,454,481	34,853,592	637,281	27,067,972	7,785,620

地方債借入先別及び利率別現在高の状況

借入先		利率	昭和63年度末	平成元年度	平成元年度	差引現在高
			現在高	発行額	償還元金額	A + B - C
			A	B	C	D
1. 政府資金			25,771,390	2,240,200	794,437	27,217,153
内 訳	(1) 資金運用部		15,180,835	2,082,500	481,956	16,781,379
	内 (イ)以外のも		8,529,834	1,593,900	174,377	9,949,357
	訳 (イ)年金資金によるもの		6,651,001	488,600	307,579	6,832,022
	(2) 簡易保険局		10,590,555	157,700	312,481	10,435,774
2. 公営企業金融公庫			5,184,497	585,300	156,773	5,613,024
3. 市中銀行			38,324	9,700	38,324	9,700
4. 保険会社						
5. 共済組合等			501,670	43,300	154,170	390,800
6. その他			1,838,451	60,000	379,486	1,518,965
小計 E			33,334,332	2,938,500	1,523,190	34,749,642
E の内 訳	証書借入分		33,028,982	2,938,500	1,388,100	34,579,382
	証券発行分		305,350		135,090	170,260
	うち登録債		223,090		121,410	101,680
7. 特定資金 (NTT)			103,950			103,950
合計			33,438,282	2,938,500	1,523,190	34,853,592

(単位：千円)

D の利率別内訳							
5.0 %	5.5 %	6.0 %	6.5 %	7.0 %	7.5 %	8.0 %	8.5 %
以下	以下	以下	以下	以下	以下	以下	以下
8,827,785	551,400		8,851,540	421,137	8,565,291		
5,137,585	551,400		4,495,967		6,596,427		
3,419,085	551,400		1,742,774		4,236,098		
1,718,500			2,753,193		2,360,329		
3,690,200			4,355,573	421,137	1,968,864		
1,830,000			1,123,942		2,255,860	403,222	
					9,700		
220,540				66,480	103,780		
539,172	7,987		128,600		843,206		
11,417,497	559,387		10,104,082	487,617	11,777,837	403,222	
11,417,497	559,387		10,104,082	421,137	11,674,057	403,222	
				66,480	103,780		
				66,480	35,200		
103,950							
11,521,447	559,387		10,104,082	487,617	11,777,837	403,222	

平成元年度 一般会計各款・節別決算額一覧表

節	款	1	2	3
		議 会 費	総 務 費	民 生 費
1.	報 酬	148,365,000	28,151,949	49,035,270
2.	給 料	39,616,752	823,034,851	1,032,864,249
3.	職 員 手 当 等	87,512,646	1,198,138,978	778,196,777
4.	共 済 費	19,960,680	525,984,438	153,090,020
5.	災 害 補 償 費		9,744	
7.	賃 金		22,676,970	105,356,204
8.	報 償 費	60,000	36,851,370	70,334,493
9.	旅 費	6,755,370	10,377,305	6,834,199
10.	交 際 費	2,102,525	3,835,021	
11.	需 用 費	14,284,520	292,690,841	235,539,522
12.	役 務 費	287,343	81,438,298	26,064,157
13.	委 託 料	7,482,804	457,691,240	440,591,050
14.	使用料及び賃借料	1,412,474	154,713,645	9,766,536
15.	工 事 請 負 費		8,259,570	1,887,440,300
16.	原 材 料 費		77,971	320,381
17.	公 有 財 産 購 入 費		1,083,648,000	8,356,350
18.	備 品 購 入 費	9,901,276	50,299,034	102,335,966
19.	負担金、補助及び交付金	7,492,000	114,211,361	201,029,092
20.	扶 助 費			3,325,307,623
21.	貸 付 金		6,040,000	15,150,000
22.	補償、補填及び賠償金		334,761	352,922
23.	償還金、利子及び割引料		156,023,030	615,850
24.	投 資 及 び 出 資 金			
25.	積 立 金		2,185,229,561	
26.	寄 附 金			
27.	公 課 費	56,700	1,327,200	
28.	繰 出 金		35,937,837	744,139,000
	予 備 費			
	合 計	345,290,090	7,276,982,975	9,192,719,961

(単位：円)

4	5	6	7	8
衛 生 費	労 働 費	農 業 費	商 工 費	土 木 費
120,000	208,000	9,792,000		2,416,000
242,396,853	9,746,439	33,921,706	12,068,413	315,414,203
218,868,799	8,513,761	29,255,810	10,456,531	265,752,831
36,177,786	1,431,069	4,811,055	1,738,294	45,504,066
31,331,001		420,898		6,733,705
10,635,139	50,000	1,710,196	129,600	2,466,378
699,253	168,829	1,219,793	127,559	3,284,038
		130,950		
364,201,068	2,703,290	2,568,793	900,407	205,972,181
145,211,200	489,612	261,726	76,867	33,844,464
1,096,101,864	10,664,620	223,262	599,460	932,194,466
1,899,094	65,160	786,000		3,433,433
162,698,800				1,425,014,410
540,235				13,171,806
				833,096,132
42,804,941	34,999	3,963,526		8,230,291
711,446,188	14,712,600	77,378,010	41,785,179	44,675,662
	1,720,600			
	33,000,000		85,000,000	
275,000				13,293,056
70,458,000				
2,725,600		65,500		
				4,572,988,000
3,138,590,721	83,508,979	166,509,225	152,882,310	8,727,485,122

節	款	9	10	11
		消 防 費	教 育 費	公 債 費
1.	報 酬	22,005,300	103,476,109	
2.	給 料		1,183,501,808	
3.	職 員 手 当 等		856,552,173	
4.	共 濟 費		171,874,818	
5.	災 害 補 償 費			
7.	賃 金		41,435,832	
8.	報 償 費	5,968,968	65,440,135	
9.	旅 費	728,100	5,823,161	
10.	交 際 費	90,300	689,162	
11.	需 用 費	8,116,309	806,719,402	
12.	役 務 費	1,927,518	33,173,834	111,294
13.	委 託 料	1,219,827,689	441,819,134	
14.	使用料及び賃借料	546,348	65,597,740	
15.	工 事 請 負 費	7,709,550	1,418,878,300	
16.	原 材 料 費	368,534	2,161,813	
17.	公 有 財 産 購 入 費	13,344,000	16,368,420	
18.	備 品 購 入 費	9,607,325	309,721,004	
19.	負担金、補助及び交付金	29,086,526	429,782,203	
20.	扶 助 費		92,565,301	
21.	貸 付 金		100,000	
22.	補償、補填及び賠償金			
23.	償還金、利子及び割引料		4,727,790	2,768,404,540
24.	投資及び出資金			
25.	積 立 金			
26.	寄 附 金			
27.	公 課 費	529,200		
28.	繰 出 金			
	予 備 費			
	合 計	1,319,855,667	6,050,408,139	2,768,515,834

(単位：円)

12	13	合 計	
諸 支 出 金	予 備 費	予 算 額	決 算 額
		367,485,000	363,569,628
		3,694,888,000	3,692,565,274
		3,458,420,000	3,453,248,306
		961,881,000	960,572,226
		10,000	9,744
		221,318,000	207,954,610
		200,735,000	193,646,179
		41,049,000	36,017,607
		7,755,000	6,847,958
		2,027,645,000	1,933,696,333
		340,434,000	322,886,313
		4,675,233,000	4,607,195,589
		246,434,000	238,220,430
		5,051,334,000	4,910,000,930
		17,968,000	16,640,740
1,766,490		1,988,831,000	1,956,579,392
		545,438,000	536,898,362
226,817,553		1,966,249,000	1,898,416,374
		3,426,491,000	3,419,593,524
50,000,000		189,640,000	189,290,000
		22,629,000	14,255,739
		2,942,905,000	2,929,771,210
		74,620,000	70,458,000
		2,185,232,000	2,185,229,561
		4,745,000	4,704,200
		5,353,066,000	5,353,064,837
		1,002,000	
278,584,043		40,013,437,000	39,501,333,066

一般会計給与費明細書

予算科目		職員数(人)		給与	
款	項	特別職	一般職	報酬	給料
1. 議会費		30	10	148,365,000	39,616,752
	1. 議会費	30	10	148,365,000	39,616,752
2. 総務費		902	238	28,151,949	823,034,851
	1. 総務管理費	52	147	8,252,099	525,389,631
	2. 徴税費	14	58	344,000	190,123,980
	3. 戸籍住民基本台帳費		22		65,632,001
	4. 選挙費	658	5	13,192,500	18,533,677
	5. 統計調査費	176	3	4,599,350	8,605,913
	6. 監査委員費	2	3	1,764,000	14,749,649
3. 民生費		265	334	49,035,270	1,032,864,249
	1. 社会福祉費	196	64	16,035,000	206,890,335
	2. 児童福祉費	68	263	31,920,270	802,359,253
	3. 生活保護費	1	7	1,080,000	23,614,661
4. 衛生費		17	81	120,000	242,396,853
	1. 保健衛生費	17	23	120,000	73,342,407
	2. 清掃費		58		169,054,446
5. 労働費		15	3	208,000	9,746,439
	1. 労働諸費	15	3	208,000	9,746,439
6. 農業費		20	9	9,792,000	33,921,706
	1. 農業費	20	9	9,792,000	33,921,706
7. 商工費			3		12,068,413
	1. 商工費		3		12,068,413

(単位：円)

費		共済費	合計
職員手当等	計		
87,512,646	275,494,398	19,960,680	295,455,078
87,512,646	275,494,398	19,960,680	295,455,078
1,198,138,978	2,049,325,778	525,984,438	2,575,310,216
903,401,039	1,437,042,769	483,029,801	1,920,072,570
156,711,306	347,179,286	27,277,822	374,457,108
52,578,764	118,210,765	9,744,408	127,955,173
65,050,502	96,776,679	2,648,434	99,425,113
7,586,908	20,792,171	1,266,142	22,058,313
12,810,459	29,324,108	2,017,831	31,341,939
778,196,777	1,860,096,296	153,090,020	2,013,186,316
169,323,223	392,248,558	29,842,014	422,090,572
586,126,503	1,420,406,026	119,790,214	1,540,196,240
22,747,051	47,441,712	3,457,792	50,899,504
218,868,799	461,385,652	36,177,786	497,563,438
56,311,039	129,773,446	10,570,480	140,343,926
162,557,760	331,612,206	25,607,306	357,219,512
8,513,761	18,468,200	1,431,069	19,899,269
8,513,761	18,468,200	1,431,069	19,899,269
29,255,810	72,969,516	4,811,055	77,780,571
29,255,810	72,969,516	4,811,055	77,780,571
10,456,531	22,524,944	1,738,294	24,263,238
10,455,531	22,524,944	1,738,294	24,263,238

(単位：円)

予 算 科 目		職員数 (人)		給 与	
款	項	特別職	一般職	報 酬	給 料
8. 土木費		65	90	2,416,000	315,414,203
	1. 土木管理費		27		94,528,536
	2. 道路橋りょう費	23	24	152,000	72,323,336
	3. 河川費		9		32,336,386
	4. 都市計画費	42	30	2,264,000	116,225,945
9. 消防費		519		22,005,300	
	1. 消防費	519		22,005,300	
10. 教育費		308	359	103,476,109	1,183,501,808
	1. 教育総務費	7	27	8,135,280	99,774,375
	2. 小学校費	101	160	37,896,000	539,065,584
	3. 中学校費	40	78	14,928,000	260,205,635
	4. 幼稚園費	21	26	12,857,700	72,494,032
	5. 社会教育費	115	60	27,355,129	188,995,070
	6. 体育費	24	8	2,304,000	22,967,112
合 計		2,141	1,127	363,569,628	3,692,565,274
職員手当等の内訳		扶 養 手 当		117,507,749	
		調 整 手 当		391,762,788	
		管 理 職 手 当		152,590,184	
		特 殊 勤 務 手 当		19,490,440	
		児 童 手 当		3,362,500	
		期 末 勤 勉 手 当		1,848,963,201	

注 1. 職員数は平成2年3月31日現在の人数による。

2. 特別職は報酬支給対象委員のみとした。

費		共 済 費	合 計
職員手当等	計		
265,752,831	583,583,034	45,504,066	629,087,100
81,448,496	175,977,032	13,644,903	189,621,935
58,742,572	131,217,908	10,551,577	141,769,485
27,968,245	60,304,631	4,714,334	65,018,965
97,593,518	216,083,463	16,593,252	232,676,715
	22,005,300		22,005,300
	22,005,300		22,005,300
856,552,173	2,143,530,090	171,874,818	2,315,404,908
83,227,703	191,137,358	13,945,024	205,082,382
363,430,619	940,392,203	78,860,782	1,019,252,985
181,263,981	456,397,616	37,858,485	494,256,101
55,819,811	141,171,543	10,772,613	151,944,156
153,682,792	370,032,991	27,378,279	397,411,270
19,127,267	44,398,379	3,059,635	47,458,014
3,453,248,306	7,509,383,208	960,572,226	8,469,955,434
通 勤 手 当	107,462,860		
時 間 外 勤 務 手 当	172,011,137		
住 居 手 当	161,480,363		
退 職 手 当	475,459,701		
そ の 他	3,157,383		

基金運用報告書

本報告書は、本基金の運用状況の概要を、基金の投資方針、運用方針、運用実績、資産状況、リスク管理、その他について説明し、基金の運用状況を明らかにすることを目的として作成されています。

基金の運用状況

本報告書は、本基金の運用状況を、基金の投資方針、運用方針、運用実績、資産状況、リスク管理、その他について説明し、基金の運用状況を明らかにすることを目的として作成されています。

基金の運用状況を、基金の投資方針、運用方針、運用実績、資産状況、リスク管理、その他について説明し、基金の運用状況を明らかにすることを目的として作成されています。

基金の運用状況を、基金の投資方針、運用方針、運用実績、資産状況、リスク管理、その他について説明し、基金の運用状況を明らかにすることを目的として作成されています。

基金の運用状況を、基金の投資方針、運用方針、運用実績、資産状況、リスク管理、その他について説明し、基金の運用状況を明らかにすることを目的として作成されています。

○ 基金運用状況

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、平成元年度における基金の運用状況について報告します。

平成2年9月

日野市長 森 田 喜美男

基金の種類

- (1) 用品調達基金
- (2) 国民年金印紙調達基金
- (3) 国民健康保険高額療養費貸付基金
- (4) 老人入院看護料貸付基金
- (5) 土地開発基金

平成元年度 用品調達基金運用状況報告書

(1) 平成元年度 用品調達基金運用状況

収入額 21,332,889円
 執行額 21,332,889円
 未収金 0円

支出額 20,058,548円
 執行額 20,058,548円
 未払金 0円

翌年度繰越額

現金 3,174,833円
 在庫 2,825,167円
 未収金 0円
 未払金 0円

(現金 + 在庫 + 未収金) - 未払金 = 6,000,000円

回転数 支出額 ÷ 6,000,000円 = 3.34

用品調達基金利子 8,104円

(一般会計へ)

(2) 年度末における基金の状況

(単位：円)

収入	執行額	21,332,889
	未収金	0
	合計	21,332,889
支出	執行額	20,058,548
	未払金	0
	合計	20,058,548
棚卸による増減	利益・損失	△4,554
	過不足額	11,190
	差引額	6,636
在庫		2,825,167
現金		3,174,833

(3) 利益及び損失

〔利益〕

罫紙 B5	6円×	621冊 =	3,726円
支出伝票	6円×	189冊 =	1,134円
マチ付(封筒)	3円×	1,003枚 =	3,009円
計			7,869円 — ①

〔損失〕

罫紙 B4	70円×	36冊 =	2,520円
封筒(大)	96円×	15束 =	1,440円
封筒(中)	39円×	217束 =	8,463円
計			12,423円 — ②

差引 ① - ② = △4,554円

(4) 用品過不足調書

(△は不足分)

No.	品名	規格	単位	数量	単価	金額	備考
1	サインペン	黒(水性)	箱	1	726 ^円	726 ^円	
2	"	青(水性)	"	2	726	1,452	
3	"	黒(油性)	"	6	731	4,386	
4	"	青(油性)	"	△2	731	△1,462	
5	ボールペン	青(ゼブラ)	"	△5	433	△2,165	
6	"	赤(ゼブラ)	"	5	433	2,165	
7	"	青(ゼブラ)	"	10	433	4,330	
8	"	黒(パイロット)	"	△1	814	△814	
9	"	赤(パイロット)	"	△3	814	△2,442	
10	朱肉		個	△3	464	△1,392	
11	スタンプ台	黒	"	△2	505	△1,010	
12	糊	チューブ	本	△6	49	△294	
13	ゼムクリップ	台	袋	△1	59	△59	
14	セロテープ	12m/m	巻	60	72	4,320	
15	"	18m/m	"	△1	97	△97	
16	消ゴム	プラスチック	個	2	37	74	
17	下敷	B5	枚	△2	134	△268	
18	ハサミ	大	丁	△10	772	△7,720	
19	ビニールテープ	青	巻	20	82	1,640	
20	集計用紙	B4横	冊	△1	211	△211	
21	方眼紙	A4	"	△1	221	△221	
22	大学ノート		"	△20	72	△1,440	
23	グロー球	20W	個	△2	41	△82	
24	電池	単1	組	19	91	1,729	
25	タワシ	大	個	△2	78	△156	
26	"	小	"	△5	39	△195	
27	雑巾		枚	△24	67	△1,608	
28	布巾		"	20	62	1,240	
29	軍手		双	△2	33	△66	
30	フィルム	カラー	本	30	361	10,830	

※ いずれも台帳登記数と在庫数との比較増減

32,892円 - △21,702円 = 11,190円 (過△不足額)

平成元年度 国民年金印紙調達基金運用状況報告書

1. 総括表

(単位：円)

種別	金額	内訳
基金の額	50,000,000	
63年度印紙繰越額	34,011,800	2. 参照
印紙購入執行状況	1,000,000,000	3. 参照
印紙売捌状況	996,782,990	3. 参照
印紙残額	37,228,810	(前年度印紙繰越額+印紙購入執行状況 -印紙売捌執行状況) (34,011,800+1,000,000,000 -996,782,990)
預金残額	12,771,190	

2. 昭和63年度基金繰越額

(単位：円)

基金の額	印紙	現金
50,000,000	34,011,800	15,988,200

3. 執行状況(月別)

(単位：円)

月	印紙購入状況	印紙売捌状況
4	210,000,000	204,484,320
5	80,000,000	96,915,870
6	70,000,000	66,156,800
7	70,000,000	60,134,000
8	70,000,000	72,202,400
9	80,000,000	61,865,200
10	80,000,000	66,727,200
11	80,000,000	73,126,000
12	70,000,000	74,374,400
1	80,000,000	71,597,600
2	80,000,000	64,421,600
3	30,000,000	84,777,600
合計	1,000,000,000	996,782,990

4. 平成2年度基金残(平成元年度繰越)

(単位：円)

基金の額	印紙	現金
50,000,000	37,228,810	12,771,190

印紙残内訳

(単位：円)

印紙の種類	印紙枚数	金額
10円印紙	71枚	710
100円印紙	81枚	8,100
1,000円印紙	110枚	110,000
10,000円印紙	51枚	510,000
100,000円印紙	121枚	12,100,000
500,000円印紙	49枚	24,500,000
合計	483枚	37,228,810

5. 回転率

$$\text{回転} = \frac{\text{印紙購入執行状況}}{\text{基金額}}$$

$$20 \text{ 回} = \frac{1,000,000,000 \text{ 円}}{50,000,000 \text{ 円}}$$

平成元年度 国民健康保険高額療養費
貸付基金運用状況報告書

(1) 総括

基金の額 10,000,000円

(単位：円)

区分 年度	年度当初 貸付残額	貸付総額	償還総額	年度末 貸付残額	年度末現金
63	3,846,854	17,422,623	14,397,293	6,872,184	3,127,816
元	6,872,184	11,975,540	18,314,359	533,365	9,466,635

(2) 月別執行状況

(単位：円)

基金の額	10,000,000	前年度貸付残額	6,872,184
------	------------	---------	-----------

区分 月	当月貸付額	当月償還額	当月末 貸付残額	当月末現金	貸付件数	償還件数
4	2,693,783	3,217,442	6,348,525	3,651,475	10件	11件
5	1,205,064	1,568,238	5,985,351	4,014,649	5	8
6	1,509,822	2,464,745	5,030,428	4,969,572	8	10
7	1,114,131	1,989,903	4,154,656	5,845,344	6	5
8	2,256,069	1,406,985	5,003,740	4,996,260	7	5
9	792,039	1,775,826	4,019,953	5,980,047	6	7
10	220,071	448,203	3,791,821	6,208,179	5	5
11	970,500	1,228,461	3,533,860	6,466,140	6	10
12	618,450	1,494,507	2,657,803	7,342,197	5	6
1	201,513	1,460,085	1,399,231	8,600,769	4	8
2	129,687	1,102,152	426,766	9,573,234	3	7
3	264,411	157,812	533,365	9,466,635	3	4
合計	11,975,540	18,314,359			68	86

平成元年度 老人入院看護料貸付基金運用状況報告書

(1) 総括

基金の額 10,000,000円

(単位：円)

区分 年度	年度当初 貸付残高	貸付総額	償還総額	年度末 貸付残高	年度末残高
元	0	0	0	0	10,000,000

(2) 月別執行状況

(単位：円)

区分 月	当月貸付額	当月償還額	当月末貸付残高	当月末残高
4	0	0	0	10,000,000
5	0	0	0	10,000,000
6	0	0	0	10,000,000
7	0	0	0	10,000,000
8	0	0	0	10,000,000
9	0	0	0	10,000,000
10	0	0	0	10,000,000
11	0	0	0	10,000,000
12	0	0	0	10,000,000
1	0	0	0	10,000,000
2	0	0	0	10,000,000
3	0	0	0	10,000,000
合計	0	0	0	10,000,000

平成元年度 土地開発基金運用状況報告書

(単位:円)

前年度末 基金の額	左 の 内 訳			決算年度中 の 基 金 増 加 額	左 の 内 訳		決算年度末 基 金 の 額	決算年度中 の土地売却 収 入 額
	土地保有額	土地取得事業 特別会計へ貸 付中の もの	運用残額		一 般 財 源 積立額	運 用 収 益 積立額		
A(B+C+D)	B	C	D	E(F+G)	F	G	H(A+E)	I
707,235,301	78,072,486		629,162,815	35,937,837		35,937,837	743,173,138	27,013,400

決算年度中の 土地取得事業 特別会計貸付 回 収 額	決算年度中の 運 用 対 象 額	決算年度中の 基 金 運 用 額	左 の 内 訳		決算年度末の基金の内訳		
			土地取得額	土地取得事業 特別会計への 貸 付 額	土地取得額	土地取得 事業特別 会 計 へ 貸付中の もの	運用残額
J	K(A+E+I+J)	L(M+N)	M	N	O(B-I+M)	P(C-J+N)	Q(D+E+I-L)
	770,186,538	13,344,000	13,344,000		64,403,086		678,770,052

